

平成29年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第689号
平成30年8月27日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	菱田英継
同	鳥居善太郎

平成29年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成29年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	14
(1)	歳入	14
ア	款別決算の状況	15
イ	財源別決算の状況	29
(2)	歳出	31
ア	款別決算の状況	31
イ	性質別決算の状況	46
ウ	翌年度繰越額の状況	48
エ	不用額の状況	48
オ	他会計繰出金の状況	49
4	特別会計	50
(1)	国民健康保険事業特別会計	52
(2)	奨学事業特別会計	58
(3)	財産区管理特別会計	60
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	62
(5)	交通災害共済事業特別会計	64
(6)	火災共済事業特別会計	66

（7）介護保険事業特別会計	68
（8）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	72
（9）後期高齢者医療特別会計	74
（10）病院事業債管理特別会計	77
5 実質収支に関する調書	79
6 財産に関する調書	80
（1）公有財産及び物品	80
（2）債権	81
（3）基金	82

平成29年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
1 土地開発基金	84
2 同和更生資金貸付基金	84
3 水洗便所改造資金貸付基金	84
4 緊急小口生活資金貸付基金	85
5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	85
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	87

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - （1）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - （2）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - （1）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - （2）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

平成29年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月19日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,306億8,173万円、歳出が3,249億1,368万円で、前年度と比較して歳入は17億3,325万円(0.5%)、歳出は12億8,460万円(0.4%)増加している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,111億9,094万円、歳出が3,054億2,289万円となり、前年度と比較して歳入は14億113万円(0.5%)、歳出は9億5,247万円(0.3%)増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は57億6,805万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,577万円を差し引いた実質収支は、56億2,229万円の黒字となった。また実質収支から前年度の実質収支52億4,502万円を差し引いた単年度収支についても、3億7,726万円の黒字を確保している。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計のうち上下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等の公営事業会計を除いた部分を合算したもので、自治体間の財政状況を比較するために設けられた会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で21億5,035万円、実質収支20億458万円で、実質収支から前年度実質収支15億9,120万円を差し引いた単年度収支は、4億1,338万円の黒字となっている。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度から23年連続して黒字を確保している。

財政分析においては、財政上の能力を表す財政力指数は、前年度から0.01ポイント高い0.76となったものの、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

当年度の経常収支比率は95.0%となり、前年度から0.1ポイント改善している。

これは、比率算定の分子となる歳出が繰出金や物件費、扶助費等の増加等に伴い前年度から8億9,132万円(0.9%)増加したことと比べて、分母となる歳入の経常一般財源は、地方交付税が減少したものの臨時財政対策債等の増加に伴い、前年度から10億422万円(0.9%)増加したことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(97.0%)よりは低いものの、中核市における平均値(92.3%)に比べると、経常収支比率は依然高水準にあり、財政構造は硬直した状況にある。

また、市債の当年度発行額は158億9,230万円で、前年度と比較して21億3,450万円(11.8%)の減少となった。これは主に、社会福祉施設整備事業債の減少等によるものである。年度末現在高は、当年度の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から8億2,320万円(0.4%)増加し、1,905億1,069万円となり、過去最高の残高と

なった。

その結果、年度末における人口一人当たりの市債現在高は 388,004 円となり、前年度と比較して 3,387 円(0.9%)の増加となっている。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 2,022 億 1,674 万円、歳出が 2,005 億 8,765 万円となり、前年度と比較して歳入で 1 億 1,505 万円(0.1%)の増加、歳出で 3 億 1,924 万円(0.2%)の減少となっている。

形式収支は、16 億 2,909 万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,577 万円を差し引いた実質収支は 14 億 8,333 万円の黒字となり、前年度の実質収支 11 億 2,043 万円を差し引いた単年度収支も、3 億 6,290 万円の黒字となっている。

単年度収支は黒字であるとはいえ、財政調整基金を 25 億円取り崩しての収支であり、実質的には非常に厳しい決算となっている。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、財産収入及び市税、諸収入が増加したものの、繰入金や繰越金、分担金及び負担金等が減少したことにより、908 億 2,734 万円となり、前年度と比較して 12 億 7,265 万円(1.4%)の減少となった。歳入全体に占める自主財源の割合は 44.9%となり、前年度より 0.7 ポイント減少した。これは、自主財源の減少にあわせ、国庫支出金や地方交付税等で構成される依存財源が前年度と比較して 13 億 8,770 万円(1.3%)増加したことによるものであり、引き続き、安定的な自主財源の確保を図ることが重要な課題である。

市税全体の収入額は、762 億 4,168 万円で、前年度と比較して 2 億 3,151 万円(0.3%)増加した。固定資産税が前年度と比較して 2 億 3,591 万円(0.7%)増加したほか、個人市民税や都市計画税、軽自動車税等が増加した。なお、法人市民税が前年度と比較して 2 億 302 万円(3.2%)減少している。

市税の現年課税分の収入率については、99.4%と前年度を 0.1 ポイント上回り、過去最高となった。

なお、寄附金のうち、ふるさと東大阪応援寄付金については、ふるさと納税の浸透に伴い、昨年度と比較して 4,871 万円(288.4%)増加し、6,560 万円となった。

(2) 歳出の状況

歳出は、経費の経済的性質に着目した性質別歳出と、行政目的に着目した款別(目的別)歳出に分けて分析することができる。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 2 億 5,504 万円(1.4%)増加し、191 億 3,182 万円となっている。

消費的経費は、6 億 6,756 万円(0.5%)減少し、1,380 億 4,518 万円となっている。

その他経費は、公債費や積立金、繰出金が増加した一方で、出資金と貸付金が減少したことにより、前年度と比較して 9,328 万円(0.2%)増加し、434 億 1,065 万円となっている。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して 6 億

2,797万円(0.6%)増加し、1,116億3,618万円となっている。

款別(目的別)の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,048億8,218万円(52.3%)、土木費203億5,774万円(10.1%)、公債費171億4,832万円(8.5%)、総務費169億6,183万円(8.5%)、教育費146億5,495万円(7.3%)、衛生費129億9,015万円(6.5%)等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して23億7,306万円(2.2%)減少している。これは主に、臨時福祉給付金支給経費や認定こども園等運営費が増加、障害児者支援センター管理経費等が皆増した一方で、新障害児者支援拠点施設建設事業や年金生活者等支援臨時給付金支援経費が皆減、公立認定こども園等整備事業等が減少したことによるものである。

なお、生活保護費については、東大阪市生活保護行政適正化方針に基づく就労支援による自立支援や、後発医薬品の使用促進等の取組により、前年度と比較して5億5,398万円(1.5%)減少し、355億2,033万円となっている。

前年度からの減少率が最も高い産業費については、5億5,236万円(17.0%)減少している。これは主に、一般財団法人東大阪市雇用開発センター解散に伴う関係経費が5億5,583万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、15事業に係る繰越明許費14億8,140万円及び公共施設再編整備事業に係る事故繰越し1,294万円の合計14億9,434万円で、前年度と比較して35億5,865万円(70.4%)減少している。予算現額に対する比率は0.7%で、前年度より1.7ポイント減少した。主なものは、民生費の社会福祉施設等整備費補助事業や土木費の大阪外環状線鉄道建設事業、住宅地区改良事業である。

また、不用額は59億328万円で、前年度と比較して15億1,687万円(20.4%)減少し、予算現額に対する比率は2.8%で0.7ポイント減少している。主なものは、給料等人件費や民生費の生活保護費支給経費、国民健康保険事業特別会計繰出金等である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,284億6,499万円、歳出が1,243億2,603万円となり、前年度と比較して歳入で16億1,820万円(1.3%)、歳出で16億384万円(1.3%)増加している。

形式収支、実質収支とも、41億3,896万円の黒字となり、前年度実質収支41億2,459万円を差し引いた単年度収支も1,437万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、平成26年度から4年連続して実質収支が黒字となっており、当年度も実質収支で18億3,842万円、単年度収支で1億9,030万円の黒字となっている。現年分の保険料収納率は、昨年度と比較して0.4ポイント増加の93.5%、滞納繰越分は1.4ポイント減少の23.0%となっている。

5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で67億304万円となり、前年度と比較して8億7,567万円(11.6%)減少している。

一般会計では、市税の 10 億 8,469 万円、生活保護費返納金の 15 億 6,147 万円など合計 41 億 2,107 万円となり、前年度と比較して 4 億 454 万円（8.9%）減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の 19 億 6,977 万円、介護保険事業特別会計の 3 億 6,201 万円など合計 25 億 8,197 万円となり、前年度と比較して 4 億 7,113 万円（15.4%）減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で 10 億 426 万円となり、前年度と比較して 1 億 9,286 万円（16.1%）減少している。

収入未済額、不納欠損額はいずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入の確保の観点からの、より一層の慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

6 むすび

当年度に実施した現金出納検査、定期監査、決算審査等の監査において指摘した事項については、数年来にわたって定期監査報告書等で指摘されている事案も多く、同一部局においてかつて指摘された事項について繰り返して指摘されているものも見受けられた。

各部局とも監査委員からの指摘を一過性のものとしてやり過ごすのではなく、また、他部局に対する指摘を他山の石として自部局の業務点検や改善に生かすなど、より一層の適正な業務執行に努められたい。

当年度における特に留意が必要と認められた事案は、以下に示すとおりである。

(1) 内部統制

市の規定に沿った事務が行われていない事案や、起案処理時における決裁誤り等の内部統制が徹底されていない事案が見受けられた。法令に準拠した行政執行を徹底し、業務の適法性や正確性を担保するとともに、不祥事の未然防止や市政に対する信頼性の向上につなげる必要がある。すべての職員が常に内部統制の意識を持って職務にあたることはもちろん、市として組織的な PDCA サイクル手法による内部統制の取組を実施することが強く求められる。

(2) 契約事務の適正化

業者見積等を参考として予定価格を作成し高値落札となった指名競争入札の事案や、契約書に暴力団排除に関する条項が規定されていない事案、委託業務等の履行確認がおろそかになっている事案等が見受けられた。適正な契約書を作成し執行するとともに、一般競争入札や予定価格の事後公表を拡充するなど、契約事務の適正化が強く求められる。

(3) 財産管理の適正化

建物や工作物が正確に把握されていない事案や、旅費等の精算が適切に行われていない事案、現金や切手等が現金出納簿や受払簿により管理されていない事案、備品について廃棄起案が行われていないにもかかわらず消失している事案等が見受けられた。現金や有価証券、備品等の財産はいずれも私消等の不祥事の発生につながる恐れが高

いことから、より一層厳格な管理が強く求められる。

当年度の財政状況は、普通会計については、昨年度と比べて歳入の減少額より歳出の減少額が大きかったことから、形式収支、実質収支、単年度収支とも黒字を確保している。しかしながら、昨年度より若干改善したとはいえ、経常収支比率は依然高い状態となっており、加えて、市債残高の増加や市有地の売却、財政調整基金の取り崩し等により構成された厳しい財務状況の下の決算結果といえる。

今後、少子高齢化の進展に伴い、社会保障経費のより一層の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少が見込まれることから、なお一層厳しい財政状況の下での行政運営が求められる。

そのためには、市を挙げて歳出削減につながる、助成金・補助金等の抜本的見直しや固定費の削減等に努める必要がある。また、基金の一括運用により定期性預貯金の割合を増加させるとともに、安全性を担保した上での投資についても先行自治体の取組内容等を参考に検討するなど、より一層の歳入確保への取組が必要不可欠である。

また、貸借対照表や行政コスト計算書、資金収支計算書等により市の財務状況が明らかとなる新公会計制度を活用した詳細な市財政の分析を速やかに行い、有効な財政措置を講じることが望まれる。

改めて、すべての市職員が地方自治の本旨に立ち返るとともに、公務員として求められる役割を自覚し、着眼大局着手小局の姿勢で日常の業務にあたることを強く要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
総計決算額	330,681,733	324,913,681	328,948,480	323,629,084	1,733,254	0.5	1,284,597	0.4
内 一般会計	202,216,743	200,587,648	202,101,693	200,906,889	115,050	0.1	△ 319,241	△ 0.2
訳 特別会計	128,464,990	124,326,033	126,846,787	122,722,195	1,618,204	1.3	1,603,838	1.3
純計決算額	311,190,937	305,422,885	309,789,806	304,470,411	1,401,131	0.5	952,475	0.3

総計決算額において、歳入は3,306億8,173万円で、前年度と比較すると17億3,325万円(0.5%)増加し、また、歳出は3,249億1,368万円で、前年度と比較すると12億8,460万円(0.4%)増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが193億4,930万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは1億4,150万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,111億9,094万円で、前年度と比較すると14億113万円(0.5%)増加し、また、歳出は3,054億2,289万円で、前年度と比較すると9億5,247万円(0.3%)増加している。

(2) 決算収支

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	1,629,095	1,194,804	1,483,328	1,120,429	362,899	△ 177,944
特 別 会 計	4,138,957	4,124,592	4,138,957	4,124,592	14,365	699,129
合 計	5,768,052	5,319,396	5,622,285	5,245,021	377,264	521,184

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると57億6,805万円の黒字となっている。

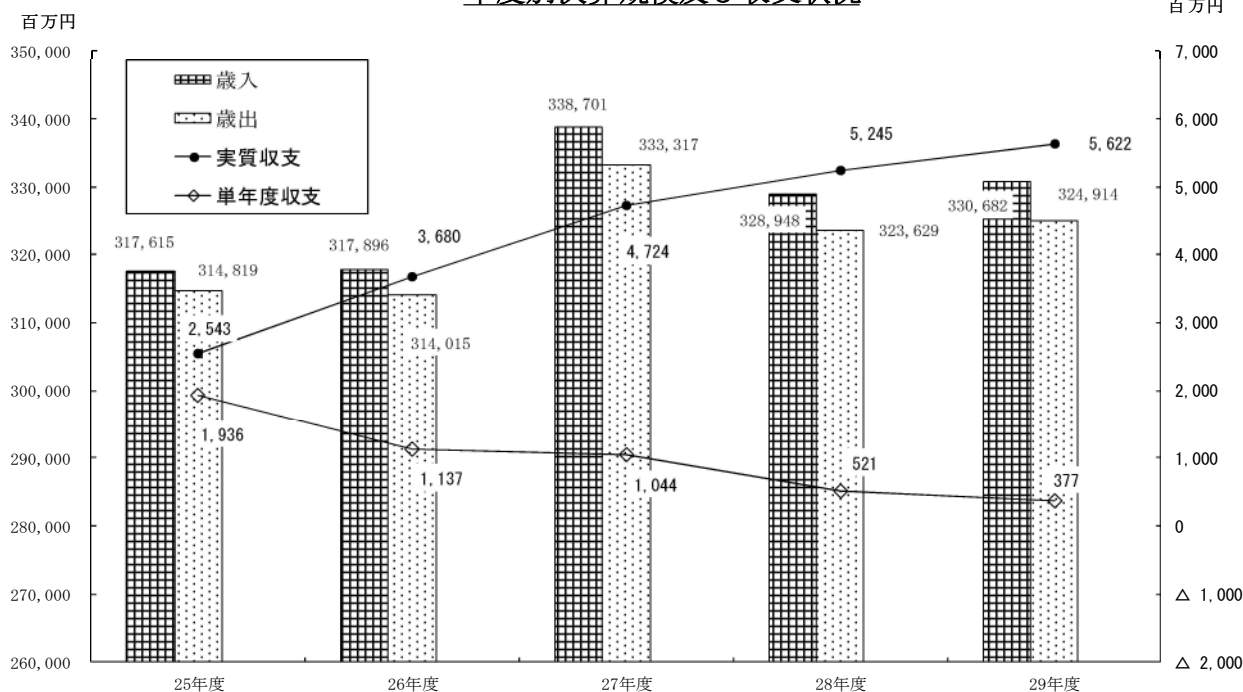
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が1億4,577万円であることから56億2,229万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,726万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は14億8,333万円の黒字で、単年度収支は、3億

6,290万円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、実質収支は総額で41億3,896万円の黒字で、単年度収支は総額で1,437万円の黒字となっている。

年度別決算規模及び収支状況



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	201,299,196	201,689,269	△ 390,073	△ 0.2
歳 出 総 額 (B)	199,148,850	200,023,698	△ 874,848	△ 0.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	2,150,346	1,665,571	484,775	29.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	145,767	74,374	71,393	96.0
実 質 収 支 (C - D)	2,004,579	1,591,197	413,382	26.0
単 年 度 収 支	413,382	△ 114,389	527,771	—

歳入総額は2,012億9,920万円、歳出総額は1,991億4,885万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は21億5,035万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,577万円があることから、20億458万円の黒字となり、単年度収支は4億1,338万円の黒字となっている。

（２）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

（単位：千円・％）

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳入決算額	201,299,196	100.0	201,689,269	100.0	△ 390,073	△ 0.2
経常的収入	162,815,732	80.9	161,664,555	80.2	1,151,177	0.7
内 一般財源	100,711,228	50.0	100,318,008	49.7	393,220	0.4
内 特定財源	62,104,504	30.9	61,346,547	30.4	757,957	1.2
臨時的収入	38,483,464	19.1	40,024,714	19.8	△ 1,541,250	△ 3.9
内 一般財源	21,581,327	10.7	22,332,307	11.1	△ 750,980	△ 3.4
内 特定財源	16,902,137	8.4	17,692,407	8.8	△ 790,270	△ 4.5
一般財源（合計）	122,292,555	60.8	122,650,315	60.8	△ 357,760	△ 0.3
特定財源（合計）	79,006,641	39.2	79,038,954	39.2	△ 32,313	△ 0.0

歳入総額は2,012億9,920万円で、前年度と比較して3億9,007万円（0.2%）減少している。

財源別の構成は、経常的収入は1,628億1,573万円で、前年度と比較して11億5,118万円（0.7%）増加している。一方、臨時的収入は384億8,346万円で、前年度と比較して15億4,125万円（3.9%）減少している。この結果、経常的収入の構成比率は80.9%となり、前年度より0.7ポイント高くなっている。

また、一般財源（使途が特定されていない収入）、特定財源（使途が特定されている収入）別としては、一般財源は1,222億9,256万円で、前年度と比較して3億5,776万円（0.3%）減少し、特定財源は790億664万円で、前年度と比較して3,231万円（0.0%）減少している。この結果、一般財源の構成比率は60.8%となり、前年度と同率となっている。

これらは主に、一般財源は、臨時財政対策債及び株式等譲渡所得割交付金が増加したものの、繰入金及び地方交付税が減少したことによるものである。特定財源は、国庫支出金及び府支出金が増加したものの、臨時財政対策債を除く市債が減少したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財政指数	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
実質収支比率 (%)	1.9	1.5	1.6	1.1	1.3
財政力指数	0.76	0.75	0.74	0.73	0.73
経常収支比率 (%)	95.0	95.1	92.8	95.3	94.5
実質公債費比率 (%)	4.4	4.7	4.9	5.3	5.9
公債費負担比率 (%)	13.3	13.2	13.5	14.4	14.4

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.9%で、前年度と比較して0.4ポイント高くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度
実質収支 (A)	2,004,579	1,591,197	1,705,586
標準財政規模 (B)	107,081,810	106,434,180	107,066,443
実質収支比率 (A) / (B)	1.9	1.5	1.6

イ 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.76で、前年度と比較して0.01ポイント高くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区分	29年度	28年度	27年度
基準財政収入額 (A)	62,002,162	61,714,941	60,162,719
基準財政需要額 (B)	80,777,221	80,871,168	80,556,853
(A) / (B) (C)	0.77	0.76	0.75
財政力指数 (Cの3年度間の平均値)	0.76	0.75	0.74

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているのか、その比率をみるものである。都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況 (単位：千円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	26,613,881	25,171,289	23.0	26,724,591	25,247,395	23.3
物 件 費	14,891,751	12,650,094	11.6	14,302,962	12,176,843	11.2
維 持 補 修 費	1,512,892	1,313,001	1.2	1,617,510	1,394,156	1.3
扶 助 費	74,250,698	21,355,245	19.5	72,926,004	20,900,132	19.3
補 助 費 等	15,171,506	14,429,896	13.2	15,834,174	15,113,917	14.0
公 債 費	16,289,701	16,289,701	14.9	16,234,410	16,234,410	15.0
投資及び出資金・貸付金	1,585,401	4	0.0	1,599,137	9	0.0
繰 出 金	16,478,433	12,649,354	11.6	15,863,698	11,900,405	11.0
合 計	166,794,263	103,858,584	95.0	165,102,486	102,967,267	95.1
経常一般財源 (B)	109,281,128			108,276,908		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,667億9,426万円で、これに充当された一般財源は1,038億5,858万円である。

一方、経常一般財源は、1,092億8,113万円となっている。

この結果、経常収支比率は95.0%となり、前年度と比較して0.1ポイント改善しており、平成28年度の府内都市における平均値(97.0%)と比較して2.0ポイント低いものの、中核市における経常収支比率の平均値(92.3%)と比較して2.7ポイント高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

経常経費に充当した一般財源は、主に、補助費等の充当額が減少したものの、繰出金、物件費、扶助費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して8億9,132万円(0.9%)増加している。

また、経常一般財源については、主に、地方交付税が減少したものの、市債(臨時財政対策債)、株式等譲渡所得割交付金、市税、配当割交付金が増加したことにより、前年度と比較して10億422万円(0.9%)増加している。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
当 年 度 発 行 額	15,892,300	18,026,800	△ 2,134,500	△ 11.8
元 利 償 還 額	16,257,101	16,192,600	64,501	0.4
内 元 金 訳 利 子	15,069,100	14,825,082	244,018	1.6
	1,188,001	1,367,518	△ 179,517	△ 13.1
年 度 末 現 在 高	190,510,688	189,687,488	823,200	0.4
実 質 公 債 費 比 率	4.4	4.7	△ 0.3	—
公 債 費 負 担 比 率	13.3	13.2	0.1	—

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	388,004	384,617	3,387	0.9

当年度末の現在高は 1,905 億 1,069 万円で、前年度末と比較して 8 億 2,320 万円 (0.4%)増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も 3,387円 (0.9%)増加し、388,004円となっている。

また、当年度発行額は 158 億 9,230 万円で、前年度と比較して 21 億 3,450 万円 (11.8%)減少している。これは主に、ラグビー場整備事業債及び消防防災施設整備事業債が増加したものの、社会福祉施設整備事業債及び義務教育施設整備事業債が減少したことによるものである。

元利償還額は 162 億 5,710 万円で、前年度と比較して 6,450 万円 (0.4%)増加している。

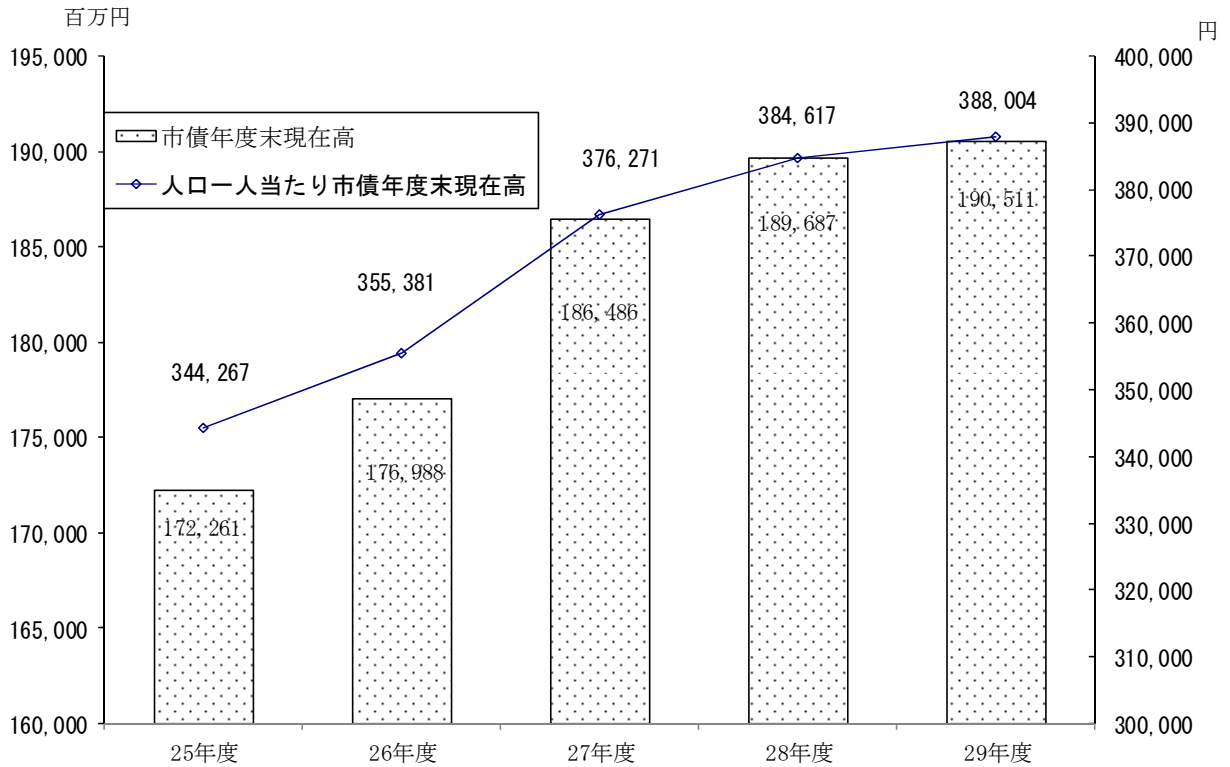
実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、4.4%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント改善している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 13.3%であり、前年度から 0.1 ポイント悪化している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、当該年度の財政負担がないことから、後年度の償還に要する費用に対して十分に考慮する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位: 千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	29年度支出額
物件の購入等に係るもの	62,491,350	40,780,126	21,499,448	7,387,536
債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
小計	62,491,350	40,780,126	21,499,448	7,387,536
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	62,491,350	40,780,126	21,499,448	7,387,536

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、407億8,013万円で、すべて物件の購入等に係るものである。

当年度は、新たに住宅地区改良事業やごみ収集処理経費、新旭町庁舎建設事業などが債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して56億4,831万円(16.1%)増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,079 億 8,527 万円に対し、

歳入 2,022 億 1,674 万円（執行率 97.2%）

歳出 2,005 億 8,765 万円（執行率 96.4%）

で、歳入歳出差引残額は 16 億 2,909 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 1 億 3,283 万円、事故繰越しで 1,294 万円あり、実質収支は、14 億 8,333 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 11 億 2,043 万円を差し引きすると、3 億 6,290 万円の黒字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 0.1%増加し、歳出で 0.2%減少している。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	207,985,274	213,380,032	△ 5,394,758	△ 2.5
歳 入 決 算 額 (A)	202,216,743	202,101,693	115,050	0.1
歳 出 決 算 額 (B)	200,587,648	200,906,889	△ 319,241	△ 0.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,629,095	1,194,804	434,291	36.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	145,767	74,374	71,393	96.0
実 質 収 支 (C - D)	1,483,328	1,120,429	362,899	32.4
単 年 度 収 支	362,899	△ 177,944	540,843	—

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	207,985,274	213,380,032	△ 5,394,758	△ 2.5
調 定 額	206,596,782	206,951,011	△ 354,229	△ 0.2
決 算 額	202,216,743	202,101,693	115,050	0.1
不 納 欠 損 額	258,971	323,712	△ 64,741	△ 20.0
収 入 未 済 額	4,121,068	4,525,606	△ 404,539	△ 8.9

歳入決算額は 2,022 億 1,674 万円で、前年度と比較して 1 億 1,505 万円 (0.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 97.2%となっている。

不納欠損額は 2 億 5,897 万円で、前年度と比較して 6,474 万円 (20.0%) 減少している。

また、収入未済額は 41 億 2,107 万円で、前年度と比較して 4 億 454 万円 (8.9%) 減少し、調定額に対する比率は 2.0%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が762億4,168万円で、全歳入の37.7%を占めており、次に、国庫支出金が498億7,479万円で、24.7%となっており、以下、地方交付税の9.6%、市債の8.6%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、国庫支出金の17億1,268万円、府支出金の11億7,355万円及び財産収入の8億5,809万円である。

一方、減少額の大きいものは、市債の15億8,620万円、繰入金の14億8,953万円及び繰越金の7億6,365万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	76,241,676	37.7	76,010,165	37.6	231,511	0.3
地 方 譲 与 税	748,427	0.4	750,667	0.4	△ 2,240	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	154,413	0.1	86,390	0.0	68,023	78.7
配 当 割 交 付 金	438,133	0.2	314,978	0.2	123,155	39.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444,086	0.2	186,074	0.1	258,012	138.7
地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,840	4.6	9,252,971	4.6	54,869	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	381,153	0.2	299,170	0.1	81,983	27.4
地 方 特 例 交 付 金	360,317	0.2	345,058	0.2	15,259	4.4
地 方 交 付 税	19,312,288	9.6	19,820,453	9.8	△ 508,165	△ 2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,404	0.0	74,636	0.0	△ 3,232	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,280,933	1.1	2,459,474	1.2	△ 178,541	△ 7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,665,039	1.3	2,706,108	1.3	△ 41,069	△ 1.5
国 庫 支 出 金	49,874,790	24.7	48,162,107	23.8	1,712,683	3.6
府 支 出 金	12,872,355	6.4	11,698,801	5.8	1,173,554	10.0
財 産 収 入	1,671,116	0.8	813,024	0.4	858,092	105.5
寄 附 金	126,202	0.1	240,027	0.1	△ 113,825	△ 47.4
繰 入 金	3,326,117	1.6	4,815,642	2.4	△ 1,489,525	△ 30.9
諸 収 入	3,321,451	1.6	3,097,097	1.5	224,354	7.2
市 債	17,424,200	8.6	19,010,400	9.4	△ 1,586,200	△ 8.3
繰 越 金	1,194,804	0.6	1,958,451	1.0	△ 763,647	△ 39.0
合 計	202,216,743	100.0	202,101,693	100.0	115,050	0.1

第1款 市 税

決算額は762億4,168万円で、前年度と比較して2億3,151万円(0.3%)増加しており、歳入決算額に占める比率は37.7%となっている。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	29年度	28年度
市 民 税	30,171,018	39.6	30,271,532	39.8	△ 100,514	△ 0.3	98.0	97.7
個 人	23,960,255	31.4	23,857,752	31.4	102,503	0.4	98.0	97.5
法 人	6,210,763	8.1	6,413,780	8.4	△ 203,017	△ 3.2	98.0	98.4
固定資産税	31,930,722	41.9	31,694,815	41.7	235,907	0.7	98.7	98.3
軽自動車税	586,241	0.8	563,786	0.7	22,455	4.0	92.3	92.7
市たばこ税	4,453,267	5.8	4,485,594	5.9	△ 32,327	△ 0.7	100.0	100.0
入 湯 税	1,815	0.0	1,905	0.0	△ 91	△ 4.8	100.0	100.0
事業所税	2,200,054	2.9	2,186,313	2.9	13,741	0.6	99.8	99.7
都市計画税	6,898,560	9.0	6,806,220	9.0	92,339	1.4	98.1	97.4
合 計	76,241,676	100.0	76,010,165	100.0	231,511	0.3	98.4	98.1

主なものは、市民税301億7,102万円(構成比率39.6%)、固定資産税319億3,072万円(同41.9%)、都市計画税68億9,856万円(同9.0%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して1億51万円(0.3%)減少している。

個人市民税では、所得の状況が堅調に推移したと考えられ、収入率が0.5ポイント向上し、前年度と比較して1億250万円(0.4%)増加したものの、法人市民税では、法人税割の課税標準となる法人税の税率引き下げや外国税額控除額の増加により、2億302万円(3.2%)減少している。

また、固定資産税は前年度と比較して2億3,591万円(0.7%)増加し、都市計画税についても、前年度と比較して9,234万円(1.4%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		金 額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増 減	増減率
現年課税分	予 算 現 額	75,560,000	75,188,000	372,000	0.5
	調 定 額	76,116,077	75,776,087	339,990	0.4
	収 入 済 額	75,621,471	75,207,871	413,601	0.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	494,606	568,217	△ 73,611	△ 13.0
	収 入 率	99.4	99.3	0.1	—
滞納繰越分	予 算 現 額	493,000	713,000	△ 220,000	△ 30.9
	調 定 額	1,344,388	1,731,509	△ 387,121	△ 22.4
	収 入 済 額	620,205	802,295	△ 182,090	△ 22.7
	不 納 欠 損 額	134,102	155,830	△ 21,728	△ 13.9
	収 入 未 済 額	590,081	773,384	△ 183,303	△ 23.7
	収 入 率	46.1	46.3	△ 0.2	—
合 計	予 算 現 額	76,053,000	75,901,000	152,000	0.2
	調 定 額	77,460,465	77,507,597	△ 47,131	△ 0.1
	収 入 済 額	76,241,676	76,010,165	231,511	0.3
	不 納 欠 損 額	134,102	155,830	△ 21,728	△ 13.9
	収 入 未 済 額	1,084,687	1,341,601	△ 256,914	△ 19.1
	収 入 率	98.4	98.1	0.3	—

収入済額を予算現額と比較すると1億8,868万円上回っている。

また、収入済額を調定額と比較すると12億1,879万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

現年課税分の収入率は、前年度と比較して0.1ポイント増加し、99.4%となっている。また、滞納繰越分の収入率は0.2ポイント減少し、46.1%となっている。

収入未済額は10億8,469万円で、前年度と比較して2億5,691万円(19.1%)減少しており、調定額に対する比率は1.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

また、不納欠損額は1億3,410万円で、前年度と比較して2,173万円(13.9%)減少しており、調定額に対する比率は0.2%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
調 定 額	77,460,465	77,507,597	77,159,623	78,477,438	79,041,716
決 算 額	76,241,676	76,010,165	75,078,959	75,609,780	75,270,001
収 入 率	98.4	98.1	97.3	96.3	95.2
不 納 欠 損 額	134,102	155,830	364,461	379,483	511,380
収 入 未 済 額	1,084,687	1,341,601	1,716,203	2,488,175	3,260,335

収入率は98.4%で、引き続き、現年課税分未納者への早期対応や休日・夜間納付相談、資産の差押え、インターネット公売等、滞納整理の強化に取り組むとともに、納期内納付を推進するため、口座振替の推奨等にも努めた結果、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分	29年度	28年度	27年度	
市民税	振 替 人 数	12,490	13,051	13,780
	納 付 税 額	1,968,359	2,042,540	1,976,694
	加 入 率	18.6	18.5	19.3
都固 市定 計資 画産 税税	振 替 人 数	47,007	45,894	45,670
	納 付 税 額	12,870,409	12,360,799	12,332,458
	加 入 率	28.0	27.4	27.3

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	216,865	219,266	△ 2,401	△ 1.1
自動車重量譲与税	531,562	531,401	161	0.0
計	748,427	750,667	△ 2,240	△ 0.3

決算額は7億4,843万円で、前年度と比較して224万円(0.3%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億1,687万円で、前年度と比較して240万円減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億3,156万円で、前年度と比較して16万円増加している。

第3款 利子割交付金

決算額は1億5,441万円で、前年度と比較して6,802万円(78.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額は4億3,813万円で、前年度と比較して1億2,316万円(39.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4億4,409万円で、前年度と比較して2億5,801万円(138.7%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

決算額は93億784万円で、前年度と比較して5,487万円(0.6%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額は3億8,115万円で、前年度と比較して8,198万円(27.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

決算額は3億6,032万円で、前年度と比較して1,526万円(4.4%)増加している。

第9款 地方交付税

決算額は193億1,229万円で、前年度と比較して5億817万円(2.6%)減少しており、歳入決算額に占める比率は9.6%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,140万円で、前年度と比較して323万円(4.3%)減少している。

第 1 1 款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29 年度	28 年度	増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	874,781	1,010,987	△ 136,206	△ 13.5
衛 生 費 負 担 金	1,392,976	1,435,138	△ 42,161	△ 2.9
教 育 費 負 担 金	13,176	13,349	△ 173	△ 1.3
計	2,280,933	2,459,474	△ 178,541	△ 7.3

決算額は 22 億 8,093 万円で、前年度と比較して 1 億 7,854 万円 (7.3%) 減少している。

収入未済額は 6,854 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 6,227 万円である。

また、不納欠損額は 804 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 675 万円である。

民生費負担金の決算額は 8 億 7,478 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金(民間保育所保育料)の 7 億 6,938 万円である。決算額は前年度と比較して 1 億 3,621 万円 (13.5%) 減少している。

衛生費負担金の決算額は 13 億 9,298 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 13 億 7,696 万円である。決算額は前年度と比較して 4,216 万円 (2.9%) 減少している。

教育費負担金の決算額は 1,318 万円で、前年度と比較して 17 万円 (1.3%) 減少している。

第 1 2 款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29 年度	28 年度	増減額	増減率
使 用 料	2,334,263	2,362,272	△ 28,009	△ 1.2
手 数 料	330,776	343,836	△ 13,060	△ 3.8
計	2,665,039	2,706,108	△ 41,069	△ 1.5

決算額は 26 億 6,504 万円で、前年度と比較して 4,107 万円 (1.5%) 減少している。

収入未済額は 2 億 9,712 万円で、主なものは市営住宅使用料の 2 億 4,120 万円、保育所保育料の 2,985 万円、産業施設使用料の 1,591 万円である。

不納欠損額は 1,903 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 1,400 万円及び保育所

保育料の 456 万円である。

使用料の決算額は 23 億 3,426 万円で、前年度と比較して 2,801 万円（1.2%）減少している。

これは主に、心身障害児通園施設利用料 5,280 万円及び保育所保育料 2,251 万円が増加したものの、道路占用料 5,961 万円及び花園ラグビー場使用料が 3,482 万円減少したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
花園ラグビー場使用料	10,886	45,705	△ 34,819	△ 76.2
保育所保育料	316,151	293,644	22,507	7.7
心身障害児通園施設利用料	178,346	125,541	52,805	42.1
休日急病診療所診療収入	71,525	67,340	4,185	6.2
道路占用料	454,920	514,528	△ 59,607	△ 11.6
公園使用料	91,892	91,287	605	0.7
市営住宅使用料	574,695	581,988	△ 7,293	△ 1.3
幼稚園保育料	79,736	101,861	△ 22,124	△ 21.7
体育館使用料	111,411	110,015	1,395	1.3

手数料の決算額は 3 億 3,078 万円で、前年度と比較して 1,306 万円（3.8%）減少している。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
住民基本台帳手数料	74,367	74,757	△ 390	△ 0.5
印鑑証明手数料	38,601	40,003	△ 1,402	△ 3.5
戸籍手数料	48,929	47,903	1,026	2.1
税務関係手数料	34,518	34,768	△ 250	△ 0.7
食品営業許可申請手数料	20,211	23,142	△ 2,931	△ 12.7
し尿処理手数料	29,622	31,703	△ 2,081	△ 6.6
建築確認申請手数料	11,382	12,302	△ 921	△ 7.5
放置自転車撤去保管手数料	17,706	20,005	△ 2,299	△ 11.5

第13款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
国庫負担金	42,987,185	42,560,048	427,137	1.0
国庫補助金	6,654,407	5,369,442	1,284,965	23.9
委託金	233,198	232,616	582	0.3
計	49,874,790	48,162,107	1,712,683	3.6

決算額は498億7,479万円で、前年度と比較して17億1,268万円(3.6%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は24.7%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は429億8,718万円で、前年度と比較して4億2,714万円(1.0%)増加している。

これは主に、生活保護費負担金が2億8,166万円、保育所運営費負担金が1億7,199万円、児童手当負担金が1億4,231万円減少したものの、施設型給付費等負担金が5億6,937万円、障害者自立支援給付費負担金が3億1,101万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費負担金	25,841,617	26,123,275	△281,658	△1.1
保育所運営費負担金	1,305,923	1,477,911	△171,988	△11.6
国民健康保険基盤安定負担金	627,585	670,928	△43,343	△6.5
児童手当負担金	5,240,015	5,382,325	△142,310	△2.6
施設型給付費等負担金	1,885,449	1,316,079	569,370	43.3
障害者自立支援給付費負担金	5,841,661	5,530,654	311,007	5.6

国庫補助金の決算額は66億5,441万円で、前年度と比較して12億8,496万円(23.9%)増加している。

これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が17億8,344万円皆減したものの、社会資本整備総合交付金が21億104万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が13億2,695万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
臨時福祉給付金給付事業費補助金	1,650,000	323,052	1,326,948	410.8
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	174,751	285,203	△ 110,452	△ 38.7
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	—	1,783,440	△ 1,783,440	—
子ども・子育て支援交付金	172,430	160,257	12,173	7.6
社会資本整備総合交付金	3,065,423	964,382	2,101,041	217.9
障害者地域生活支援事業交付金	323,840	322,803	1,037	0.3
学校施設環境改善交付金	28,813	330,290	△ 301,477	△ 91.3
放課後児童健全育成事業費補助金	189,908	156,870	33,038	21.1

委託金の決算額は 2 億 3,320 万円で、前年度と比較して 58 万円 (0.3%) 増加している。

これは主に、参議院議員通常選挙に係る委託金が 9,790 万円皆減したものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が 1 億 204 万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民年金事務委託金	120,791	126,925	△ 6,135	△ 4.8
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	102,045	—	102,045	—
参議院議員通常選挙委託金	—	97,898	△ 97,898	—

第 14 款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29 年度	28 年度	増減額	増減率
府 負 担 金	9,463,943	8,881,159	582,784	6.6
府 補 助 金	2,560,967	2,062,734	498,233	24.2
委 託 金	847,444	754,907	92,537	12.3
計	12,872,355	11,698,801	1,173,554	10.0

決算額は 128 億 7,235 万円で、前年度と比較して 11 億 7,355 万円 (10.0%) 増加し

ている。

なお、歳入決算額に占める比率は 6.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント増加している。

府負担金の決算額は 94 億 6,394 万円で、前年度と比較して 5 億 8,278 万円 (6.6%) 増加している。

これは主に、国民健康保険基盤安定負担金が 1 億 4,830 万円、児童手当負担金が 3,430 万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が 1 億 9,680 万円、施設型給付費等負担金が 1 億 8,216 万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険基盤安定負担金	2,160,893	2,309,192	△ 148,299	△ 6.4
障害者自立支援給付費負担金	2,912,611	2,715,812	196,799	7.2
保育所運営費負担金	758,522	742,825	15,696	2.1
施設型給付費等負担金	837,164	655,005	182,159	27.8
児童手当負担金	1,160,431	1,194,732	△ 34,301	△ 2.9
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	977,390	920,014	57,376	6.2

府補助金の決算額は 25 億 6,097 万円で、前年度と比較して 4 億 9,823 万円 (24.2%) 増加している。

これは主に、地域医療介護総合確保基金補助金の地域密着型サービス等整備補助金が皆増したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
老人医療費補助金	421,163	409,034	12,130	3.0
重度身体障害者等医療費補助金	269,499	278,807	△ 9,307	△ 3.3
ひとり親家庭医療費補助金	169,609	166,391	3,218	1.9
乳幼児医療費補助金	182,478	188,122	△ 5,643	△ 3.0
地域医療介護総合確保基金補助金	444,695	1,750	442,945	※
障害者地域生活支援事業費補助金	159,042	159,199	△ 157	△ 0.1
安心こども基金特別対策事業費補助金	97,991	135,870	△ 37,879	△ 27.9
子ども・子育て支援交付金	161,605	148,865	12,740	8.6
新子育て支援交付金	96,460	90,536	5,924	6.5
放課後児童健全育成事業費補助金	185,515	154,266	31,249	20.3

委託金の決算額は8億4,744万円で、前年度と比較して9,254万円(12.3%)増加している。

これは主に、府議会議員補欠選挙委託金が8,284万円皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府 民 税 徴 収 事 務 委 託 金	691,141	681,474	9,667	1.4
統 計 調 査 費 委 託 金	12,651	21,971	△ 9,320	△ 42.4
府 議 会 議 員 補 欠 選 挙 委 託 金	82,843	—	82,843	—

第15款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	271,752	188,072	83,681	44.5
財 産 売 払 収 入	1,399,363	624,952	774,411	123.9
計	1,671,116	813,024	858,092	105.5

決算額は16億7,112万円で、前年度と比較して8億5,809万円(105.5%)増加している。

財産運用収入の決算額は2億7,175万円で、前年度と比較して8,368万円(44.5%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が9,811万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は13億9,936万円で、前年度と比較して7億7,441万円(123.9%)増加している。

これは主に、旧市営住宅用地売払収入が7億9,084万円増加したことによるものである。

第16款 寄附金

決算額は1億2,620万円で、前年度と比較して1億1,383万円(47.4%)減少している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金6,560万円、ラグビーのまち東大阪基金寄附金5,598万円である。

第17款 繰入金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	211,846	221,881	△ 10,035	△ 4.5
基金繰入金	3,114,271	4,593,762	△ 1,479,491	△ 32.2
計	3,326,117	4,815,642	△ 1,489,525	△ 30.9

決算額は33億2,612万円で、前年度と比較して14億8,953万円(30.9%)減少している。

これは主に、基金繰入金で、公共施設整備基金繰入金が9億7,820万円皆減するとともに、財政調整基金繰入金が8億円減少したことによるものである。

第18款 諸収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	136,348	132,051	4,296	3.3
市預金利子	1,864	2,366	△ 501	△ 21.2
貸付金元利収入	1,622,097	1,616,938	5,159	0.3
収益事業収入	136,826	59,133	77,693	131.4
雑入	1,424,315	1,286,609	137,706	10.7
計	3,321,451	3,097,097	224,354	7.2

決算額は33億2,145万円で、前年度と比較して2億2,435万円(7.2%)増加している。

これは主に、雑入で1億3,771万円、収益事業収入で7,769万円増加したことによるものである。

雑入は14億2,432万円で、主なものは、生活保護費返納金4億1,155万円、過年度支出精算金3億4,861万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億4,818万円、(独法)日本スポーツ振興センター助成金1億3,500万円、自転車駐車場指定管理者納付金7,600万円、特別保育利用者負担金3,618万円、(一財)東大阪市雇用開発センター清算金3,354万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	411,552	402,291	9,261	2.3
過年度支出精算金	348,612	412,645	△ 64,033	△ 15.5
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	148,183	151,265	△ 3,082	△ 2.0
(独法)日本スポーツ振興センター助成金	135,000	—	135,000	—
自転車駐車場指定管理者納付金	76,000	83,000	△ 7,000	△ 8.4
特別保育利用者負担金	36,179	29,193	6,986	23.9
(一財)東大阪市雇用開発センター清算金	33,542	—	33,542	—

収入未済額は 26 億 5,791 万円で、前年度と比較して 4,891 万円 (1.8%) 減少している。これは主に、生活保護費返納金が 5,661 万円 (3.5%) 減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	1,561,473	1,618,079	△ 56,606	△ 3.5
診療所運営資金貸付金元金収入	897,950	897,950	0	0.0
老人保健事業医療費返還金等	131,967	131,967	0	0.0
自立支援給付返還金加算金	27,617	17,127	10,491	61.3
住宅共益金収入	19,930	21,962	△ 2,031	△ 9.2
児童扶養手当返還金	12,332	13,340	△ 1,007	△ 7.6

不納欠損額は 9,780 万円で、前年度と比較して 1,038 万円 (9.6%) 減少している。これは主に、生活保護費返納金が 1,020 万円 (9.8%) 減少したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	94,359	104,561	△ 10,202	△ 9.8
介護・訓練等給付費返還金	2,616	—	2,616	—
住宅共益金収入	685	1,363	△ 679	△ 49.8

第19款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
総 務 債	2,060,900	159,400	1,901,500	1,192.9
民 生 債	640,400	4,636,600	△ 3,996,200	△ 86.2
衛 生 債	50,900	84,100	△ 33,200	△ 39.5
産 業 債	20,400	59,200	△ 38,800	△ 65.5
土 木 債	1,994,200	2,209,600	△ 215,400	△ 9.7
消 防 債	1,696,400	549,000	1,147,400	209.0
教 育 債	837,900	2,369,200	△ 1,531,300	△ 64.6
公 債 債	1,553,200	984,400	568,800	57.8
臨 時 財 政 対 策 債	8,569,900	7,958,900	611,000	7.7
計	17,424,200	19,010,400	△ 1,586,200	△ 8.3

決算額は174億2,420万円で、前年度と比較して15億8,620万円(8.3%)減少しており、歳入決算額に占める比率は8.6%となっている。

これは主に、ラグビー場整備事業債等の総務債が19億150万円、消防防災施設整備事業債等の消防債が11億4,740万円増加しているものの、社会福祉施設整備事業債等の民生債が39億9,620万円、義務教育施設整備事業債等の教育債が15億3,130万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,876億1,169万円で、当年度における発行額174億2,420万円、償還額159億4,543万円であったので、当年度末の市債残高は1,890億9,046万円となり、前年度末と比較して14億7,877万円(0.8%)増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、13億4,858万円を翌年度へ予算繰越している。

第20款 繰 越 金

決算額は11億9,480万円で、前年度と比較して7億6,365万円(39.0%)減少している。

決算額の内訳は、純剰余金11億2,043万円、事業繰越しに伴う財源繰越額7,437万円である。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

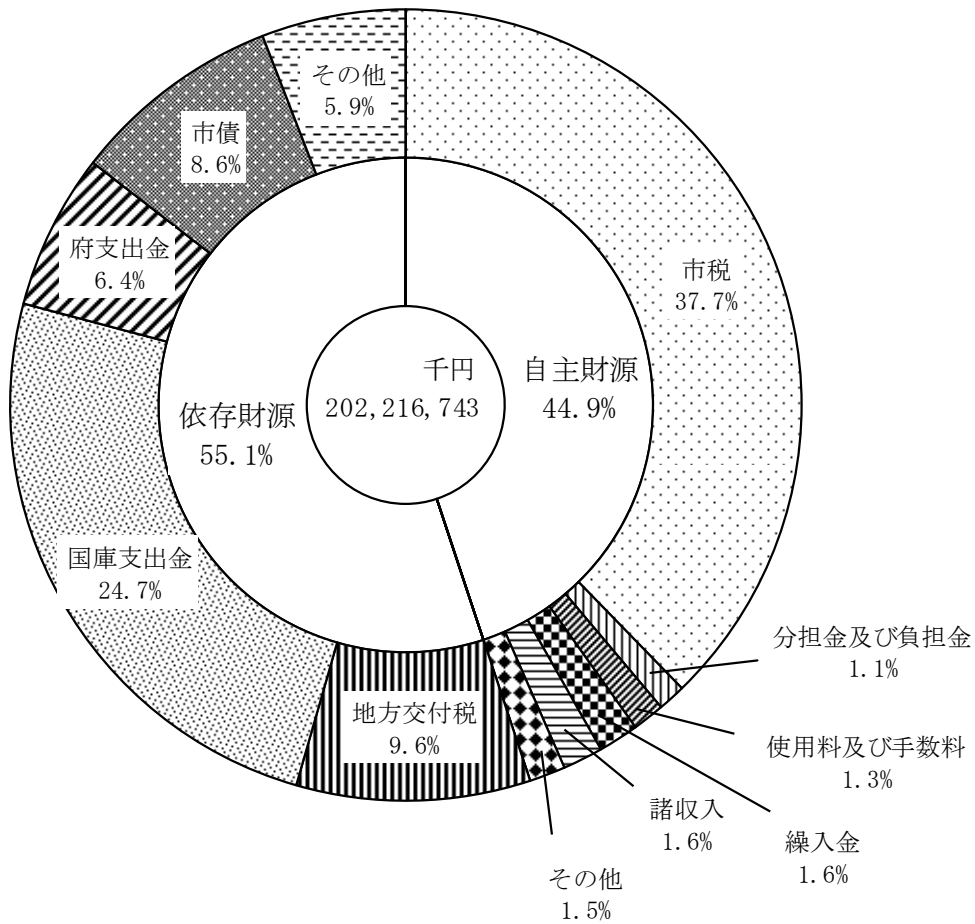
(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	90,827,337	44.9	92,099,989	45.6	△ 1,272,651	△ 1.4
市 税	76,241,676	37.7	76,010,165	37.6	231,511	0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,280,933	1.1	2,459,474	1.2	△ 178,541	△ 7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,665,039	1.3	2,706,108	1.3	△ 41,069	△ 1.5
財 産 収 入	1,671,116	0.8	813,024	0.4	858,092	105.5
寄 附 金	126,202	0.1	240,027	0.1	△ 113,825	△ 47.4
繰 入 金	3,326,117	1.6	4,815,642	2.4	△ 1,489,525	△ 30.9
諸 収 入	3,321,451	1.6	3,097,097	1.5	224,354	7.2
繰 越 金	1,194,804	0.6	1,958,451	1.0	△ 763,647	△ 39.0
依 存 財 源	111,389,406	55.1	110,001,705	54.4	1,387,701	1.3
地 方 譲 与 税	748,427	0.4	750,667	0.4	△ 2,240	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	154,413	0.1	86,390	0.0	68,023	78.7
配 当 割 交 付 金	438,133	0.2	314,978	0.2	123,155	39.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444,086	0.2	186,074	0.1	258,012	138.7
地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,840	4.6	9,252,971	4.6	54,869	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	381,153	0.2	299,170	0.1	81,983	27.4
地 方 特 例 交 付 金	360,317	0.2	345,058	0.2	15,259	4.4
地 方 交 付 税	19,312,288	9.6	19,820,453	9.8	△ 508,165	△ 2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,404	0.0	74,636	0.0	△ 3,232	△ 4.3
国 庫 支 出 金	49,874,790	24.7	48,162,107	23.8	1,712,683	3.6
府 支 出 金	12,872,355	6.4	11,698,801	5.8	1,173,554	10.0
市 債	17,424,200	8.6	19,010,400	9.4	△ 1,586,200	△ 8.3
合 計	202,216,743	100.0	202,101,693	100.0	115,050	0.1

市税、繰入金などの自主財源は 908 億 2,734 万円（構成比 44.9%）である。一方、国庫支出金、地方交付税などの依存財源は 1,113 億 8,941 万円（構成比 55.1%）である。

自主財源は、財産収入等が増加したものの、繰入金、繰越金等が減少したことにより、前年度と比較して 12 億 7,265 万円（1.4%）減少している。一方、依存財源は、市債、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、府支出金等が増加したことにより、前年度と比較して 13 億 8,770 万円（1.3%）増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	207,985,274	213,380,032	△ 5,394,758	△ 2.5
決 算 額	200,587,648	200,906,889	△ 319,241	△ 0.2
翌年度繰越額	1,494,343	5,052,989	△ 3,558,646	△ 70.4
不 用 額	5,903,283	7,420,153	△ 1,516,870	△ 20.4

歳出決算額は2,005億8,765万円で、前年度と比較して3億1,924万円(0.2%)減少し、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

翌年度繰越額は14億9,434万円で、前年度と比較して35億5,865万円(70.4%)減少し、不用額は59億328万円で、前年度と比較して15億1,687万円(20.4%)減少している。

ア 款別決算の状況

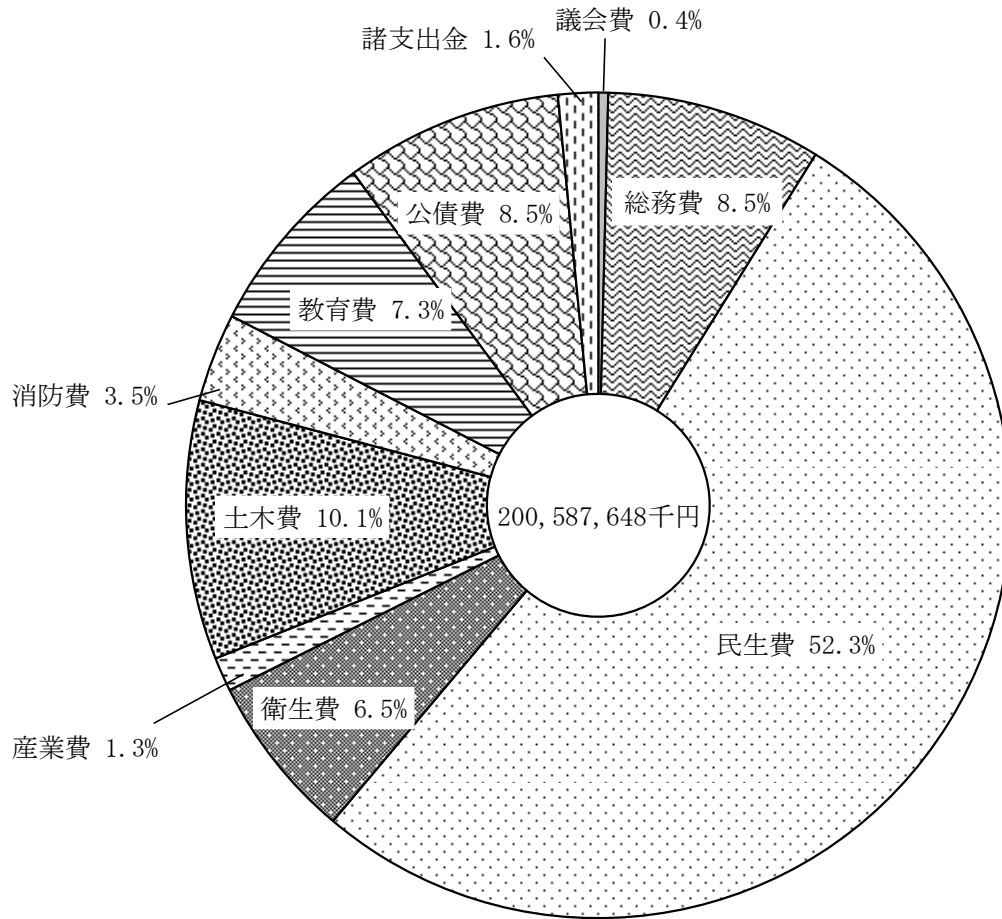
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,048億8,218万円で、全歳出の52.3%を占めており、前年度と比較して1.1ポイント減少している。続いて、土木費が203億5,774万円で10.1%となっており、以下、総務費及び公債費の8.5%、教育費の7.3%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、総務費の47億4,049万円、消防費の11億1,889万円であり、減少額の大きいものは、教育費の27億5,543万円、民生費の23億7,306万円、衛生費の18億1,880万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	781,234	0.4	810,182	0.4	△ 28,949	△ 3.6
総 務 費	16,961,834	8.5	12,221,340	6.1	4,740,494	38.8
民 生 費	104,882,184	52.3	107,255,248	53.4	△ 2,373,064	△ 2.2
衛 生 費	12,990,149	6.5	14,808,947	7.4	△ 1,818,798	△ 12.3
産 業 費	2,694,410	1.3	3,246,774	1.6	△ 552,363	△ 17.0
土 木 費	20,357,740	10.1	19,721,999	9.8	635,741	3.2
消 防 費	6,961,336	3.5	5,842,444	2.9	1,118,892	19.2
教 育 費	14,654,955	7.3	17,410,380	8.7	△ 2,755,425	△ 15.8
公 債 費	17,148,323	8.5	16,441,494	8.2	706,829	4.3
諸 支 出 金	3,155,484	1.6	3,148,081	1.6	7,403	0.2
合 計	200,587,648	100.0	200,906,889	100.0	△ 319,241	△ 0.2

歳出の款別決算状況



第1款 議会費

決算額は7億8,123万円で、前年度と比較して2,895万円(3.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

第2款 総務費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
総務管理費	14,819,488	10,201,692	4,617,796	45.3
徴税費	1,075,398	1,116,985	△41,587	△3.7
戸籍住民基本台帳費	658,154	571,124	87,030	15.2
選挙費	279,345	191,888	87,457	45.6
統計調査費	43,177	55,371	△12,194	△22.0
監査委員費	86,272	84,279	1,992	2.4
計	16,961,834	12,221,340	4,740,494	38.8

決算額は169億6,183万円で、前年度と比較して47億4,049万円(38.8%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.5%である。

総務管理費の決算額は148億1,949万円で、前年度と比較して46億1,780万円(45.3%)増加している。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
ラグビーワールドカップ関係経費	77,041	83,273	△6,232	△7.5
花園ラグビー場整備事業	3,690,007	162,361	3,527,646	2,172.7
市政だより発行経費	54,872	56,393	△1,521	△2.7
マイナンバー制度関係経費	37,940	190,192	△152,252	△80.1
文化創造館建設事業	1,669,923	56,718	1,613,205	2,844.2
総合行政情報システム整備経費	407,318	867,279	△459,961	△53.0
情報化推進事務管理費	1,014,002	722,066	291,936	40.4
庁舎管理等委託料	334,092	327,975	6,117	1.9
還付事務管理費	1,033,537	1,294,870	△261,333	△20.2
市民美術センター管理委託料	67,904	67,857	47	0.1
関西ワールドマスタース ゲームズ開催関係経費	7,769	—	7,769	—
リージョンセンター管理経費	255,753	258,292	△2,539	△1.0
自治協議会関係経費	108,586	106,552	2,035	1.9

徴税費の決算額は10億7,540万円で、前年度と比較して4,159万円(3.7%)減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は6億5,815万円で、前年度と比較して8,703万円(15.2%)増加している。

選挙費の決算額は2億7,934万円で、前年度と比較して8,746万円(45.6%)増加している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
参議院議員通常選挙経費	—	97,898	△ 97,898	—
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査経費	102,045	—	102,045	—
府議会議員補欠選挙経費	82,843	—	82,843	—

統計調査費の決算額は4,318万円で、前年度と比較して1,219万円(22.0%)減少している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
工業統計調査費	7,601	2	7,599	※
経済センサス調査経費	35	21,646	△ 21,611	△ 99.8

監査委員費の決算額は8,627万円で、前年度と比較して199万円(2.4%)増加している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	39,907,782	41,783,831	△ 1,876,049	△ 4.5
児童福祉費	29,454,071	29,397,107	56,964	0.2
生活保護費	35,520,331	36,074,310	△ 553,979	△ 1.5
計	104,882,184	107,255,248	△ 2,373,064	△ 2.2

決算額は1,048億8,218万円で、前年度と比較して23億7,306万円(2.2%)減少しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して1.1ポイント減少し、52.3%である。

社会福祉費の決算額は399億778万円で、前年度と比較して18億7,605万円(4.5%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付経費が7億5,465万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が5億9,834万円、介護保険事業特別会計繰出金が3億738万円増加したものの、新障害児者支援拠点施設建設事業が34億4,568万円皆減したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計繰出金		6,132,578	6,671,046	△538,468	△8.1
介護保険事業特別会計繰出金		6,276,172	5,968,790	307,382	5.1
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,230,034	5,631,691	598,343	10.6
心身障害者措置費等経費		240,054	242,326	△2,273	△0.9
障害者自立支援給付経費		11,663,975	10,909,325	754,650	6.9
障害者医療費助成事業		542,555	556,785	△14,230	△2.6
障害者地域生活支援事業		1,029,481	1,039,097	△9,616	△0.9
社会福祉施設等整備費補助事業		20,684	23,100	△2,416	△10.5
老人福祉施設開設準備経費補助事業		118,917	—	118,917	—
老人福祉施設等整備費補助事業		478,091	70,914	407,177	574.2
老人保護措置費支給経費		476,322	474,034	2,289	0.5
軽費老人ホーム事務費補助事業		191,510	187,263	4,247	2.3
老人医療費助成事業		845,598	836,349	9,249	1.1
障害者福祉施設管理経費		—	307,660	△307,660	—
障害児者支援センター管理経費		350,982	—	350,982	—
高齢者福祉施設管理経費		192,349	197,031	△4,682	△2.4
臨時福祉給付金支給経費		1,772,873	303,230	1,469,643	484.7
年金生活者等支援臨時給付金支給経費		—	2,023,480	△2,023,480	—
新障害児者支援拠点施設建設事業		—	3,445,676	△3,445,676	—

児童福祉費の決算額は294億5,407万円で、前年度と比較して5,696万円(0.2%)増加している。

これは主に、公立認定こども園等整備事業が13億8,102万円、心身障害児通園施設管理経費が6億8,902万円、民間保育所運営費が4億9,971万円、認定こども園等施設整備補助事業が3億1,065万円減少したものの、認定こども園等運営費が15億4,858万円、児童発達支援事業が3億8,982万円、認定こども園等運営費補助金が2億4,686万円増加し、障害児者支援センター管理経費が9億7,627万円、民間保育所施設整備補助事業が2億3,352万円皆増したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 手 当 支 給 経 費	7,560,593	7,781,714	△ 221,121	△ 2.8
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	2,756,707	2,776,188	△ 19,480	△ 0.7
民 間 保 育 所 運 営 費	3,604,734	4,104,446	△ 499,712	△ 12.2
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金	832,879	985,422	△ 152,543	△ 15.5
児 童 育 成 地 域 活 動 事 業	101,189	98,475	2,714	2.8
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	4,821,038	3,272,460	1,548,577	47.3
心 身 障 害 児 通 園 施 設 管 理 経 費	848	689,866	△ 689,018	△ 99.9
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費	976,268	—	976,268	—
児 童 発 達 支 援 事 業	1,659,807	1,269,992	389,815	30.7
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	338,932	332,381	6,551	2.0
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	1,445,312	1,444,671	641	0.0
保 育 所 施 設 管 理 費	258,701	266,477	△ 7,776	△ 2.9
保 育 所 運 営 経 費	401,469	453,030	△ 51,561	△ 11.4
公 立 認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業	109,422	1,490,443	△ 1,381,021	△ 92.7
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金	991,565	744,702	246,863	33.1
認 定 こ ど も 園 等 施 設 整 備 補 助 事 業	194,987	505,634	△ 310,647	△ 61.4
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	233,522	—	233,522	—

生活保護費の決算額は355億2,033万円で、前年度と比較して5億5,398万円(1.5%)減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が4億5,383万円減少したものであり、東大阪市生活保護行政適正化方針に基づく就労支援による自立の促進や、後発医薬品の使用促進等に取り組むとともに、景気の回復もあり扶助費が減少したものである。

なお、保護率は38.9%と、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		7,757,241	8,074,637	△ 317,396	△ 3.9
清 掃 費		5,232,908	6,734,310	△ 1,501,402	△ 22.3
計		12,990,149	14,808,947	△ 1,818,798	△ 12.3

決算額は129億9,015万円で、前年度と比較して18億1,880万円(12.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.5%である。

保健衛生費の決算額は77億5,724万円で、前年度と比較して3億1,740万円(3.9%)減少している。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
病 院 事 業 会 計 繰 出 金		—	921,200	△ 921,200	—
東大阪医療センター運営費負担金		1,626,000	862,500	763,500	88.5
予 防 接 種 事 業		1,026,305	1,038,016	△ 11,711	△ 1.1
健 康 増 進 事 業		636,309	637,483	△ 1,174	△ 0.2
母 子 衛 生 業 務 経 費		471,663	480,645	△ 8,982	△ 1.9
公害健康被害補償給付費支給経費		1,400,678	1,442,813	△ 42,135	△ 2.9

清掃費の決算額は52億3,291万円で、前年度と比較して15億140万円(22.3%)減少している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
ご み 収 集 処 理 経 費		2,408,813	3,268,768	△ 859,955	△ 26.3
ご み 処 理 施 設 整 備 事 業		465,261	1,078,196	△ 612,935	△ 56.8
ご み 減 量 推 進 事 業		61,223	65,831	△ 4,609	△ 7.0
し 尿 処 理 経 費		165,141	161,023	4,118	2.6

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	131,618	136,131	△ 4,513	△ 3.3
林	業 費	5,246	5,831	△ 585	△ 10.0
商	工 費	2,557,546	3,104,811	△ 547,265	△ 17.6
	計	2,694,410	3,246,774	△ 552,363	△ 17.0

決算額は26億9,441万円で、前年度と比較して5億5,236万円(17.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は1.3%である。

農業費の決算額は1億3,162万円で、前年度と比較して451万円(3.3%)減少している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
	都市農業活性化農地活用事業	31,134	32,261	△ 1,127	△ 3.5
	花とみどりいっぱい運動事業	2,243	3,364	△ 1,121	△ 33.3

林業費の決算額は525万円で、前年度と比較して58万円(10.0%)減少している。

商工費の決算額は25億5,755万円で、前年度と比較して5億4,727万円(17.6%)減少している。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
	住工共生のまちづくり事業	80,612	24,958	55,653	223.0
	(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業	134,997	120,021	14,977	12.5
	(一財)東大阪市雇用開発センター運営補助事業	—	92,407	△ 92,407	—
	(一財)東大阪市雇用開発センター解散経費	—	286,986	△ 286,986	—
	中小企業融資事業	1,508,462	1,508,522	△ 60	△ 0.0
	中高年令等雇用対策経費	—	176,437	△ 176,437	—
	就活応援窓口経費	29,251	—	29,251	—
	グリーンガーデンひらおか解体事業	16,523	—	16,523	—
	新たな観光まちづくり推進事業	65,000	59,576	5,424	9.1
	就労支援施設整備事業	—	79,800	△ 79,800	—

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
土	木	1,029,401	848,906	180,496	21.3
道	路	1,962,552	2,014,373	△ 51,821	△ 2.6
下	水	10,240,735	10,335,202	△ 94,467	△ 0.9
都	市	4,111,003	5,216,128	△ 1,105,125	△ 21.2
住	宅	3,014,049	1,307,391	1,706,658	130.5
	計	20,357,740	19,721,999	635,741	3.2

決算額は203億5,774万円で、前年度と比較して6億3,574万円(3.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は10.1%である。

土木管理費の決算額は10億2,940万円で、前年度と比較して1億8,050万円(21.3%)増加している。

決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費3,086万円である。

道路橋りょう費の決算額は19億6,255万円で、前年度と比較して5,182万円(2.6%)減少している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道	路	483,081	496,983	△ 13,902	△ 2.8
道	路	287,889	306,451	△ 18,561	△ 6.1
道	路	285,628	341,512	△ 55,884	△ 16.4
放	置	189,037	125,819	63,218	50.2
交	通	164,078	146,882	17,196	11.7

下水道費の決算額は102億4,073万円で、前年度と比較して9,447万円(0.9%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下	水	9,538,577	9,589,174	△ 50,597	△ 0.5
ポ	ン	122,339	132,427	△ 10,088	△ 7.6
水	路	223,552	242,983	△ 19,430	△ 8.0
都	市	281,716	297,358	△ 15,642	△ 5.3

都市計画費の決算額は41億1,100万円で、前年度と比較して11億512万円(21.2%)

減少している。

これは主に、大阪外環状線鉄道建設事業が8億5,309万円増加したものの、東大阪再開発株式会社貸付金が18億9,800万円皆減したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪外環状線鉄道建設事業		1,588,077	734,985	853,091	116.1
街路整備事業		151,917	423,358	△271,442	△64.1
連続立体交差事業		175,903	162,949	12,954	7.9
公園維持補修費		417,998	411,895	6,103	1.5
公園新設改良事業		1,135,148	1,113,270	21,878	2.0
緑化維持補修費		6,434	6,889	△455	△6.6
東大阪再開発株式会社貸付金		—	1,898,000	△1,898,000	—

住宅費の決算額は30億1,405万円で、前年度と比較して17億666万円(130.5%)増加している。

これは主に、市営住宅整備基金積立金が11億6,420万円、住宅地区改良事業が3億6,399万円、市営住宅整備事業が1億6,367万円増加したことによるものである。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		433,231	354,827	78,405	22.1
市営住宅整備基金積立金		1,205,800	41,600	1,164,200	2,798.6
住宅地区改良事業		803,461	439,471	363,990	82.8
市営住宅整備事業		306,580	142,909	163,671	114.5

第7款 消防費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
常備消防費		4,245,066	4,401,797	△156,731	△3.6
非常備消防費		69,701	86,825	△17,125	△19.7
消防施設費		2,460,421	1,144,814	1,315,607	114.9
水防費		44,483	50,419	△5,936	△11.8
災害対策費		141,665	158,589	△16,923	△10.7
計		6,961,336	5,842,444	1,118,892	19.2

決算額は69億6,134万円で、前年度と比較して11億1,889万円(19.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は3.5%である。

常備消防費の決算額は42億4,507万円で、前年度と比較して1億5,673万円(3.6%)減少している。

非常備消防費の決算額は6,970万円で、前年度と比較して1,712万円(19.7%)減少している。

消防施設費の決算額は24億6,042万円で、前年度と比較して13億1,561万円(114.9%)増加している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
消防局・中消防署建設事業		283,768	283,768	0	0.0
消防車両整備事業		—	97,128	△ 97,128	—
消防団車両整備事業		8,208	—	8,208	—
高規格救急車整備事業		67,710	33,770	33,940	100.5
西消防署建替事業		688,000	290,695	397,305	136.7
消防団屯所整備事業		96,890	3,115	93,776	3,010.7
高機能消防指令センター整備事業		1,219,794	280,064	939,730	335.5

水防費の決算額は4,448万円で、前年度と比較して594万円(11.8%)減少している。

災害対策費の決算額は1億4,167万円で、前年度と比較して1,692万円(10.7%)減少している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
教育総務費		3,450,920	2,846,525	604,395	21.2
小学校費		4,363,319	4,674,506	△ 311,187	△ 6.7
中学校費		1,329,985	2,318,323	△ 988,338	△ 42.6
高等学校費		686,160	1,494,779	△ 808,619	△ 54.1
幼稚園費		1,087,822	1,337,241	△ 249,419	△ 18.7
社会教育費		3,218,973	3,397,271	△ 178,298	△ 5.2
保健体育費		517,775	1,341,735	△ 823,960	△ 61.4
計		14,654,955	17,410,380	△ 2,755,425	△ 15.8

決算額は146億5,495万円で、前年度と比較して27億5,543万円(15.8%)減少して

おり、歳出決算額に占める比率は7.3%となっている。

教育総務費の決算額は34億5,092万円で、前年度と比較して6億440万円(21.2%)増加している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
子ども安全安心推進事業		134,599	127,781	6,818	5.3
英語教育推進事業		196,073	212,855	△16,782	△7.9
特別支援教育推進事業		258,198	247,641	10,557	4.3

本市には、市立幼稚園型認定こども園1園、市立幼稚園9園、市立小学校52校、市立中学校25校及び市立日新高等学校が設置されている(平成30年3月末現在)。

小学校費の決算額は43億6,332万円で、前年度と比較して3億1,119万円(6.7%)減少している。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		847,115	822,228	24,888	3.0
校舎等整備工事費		316,954	959,190	△642,237	△67.0
設計等委託料		10,690	44,458	△33,768	△76.0
就学援助費支給経費		363,603	372,148	△8,545	△2.3
給食調理業務等委託料		411,905	397,252	14,653	3.7
学校統合整備事業		418,893	75,381	343,512	455.7

中学校費の決算額は13億2,999万円で、前年度と比較して9億8,834万円(42.6%)減少している。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		443,797	407,335	36,462	9.0
校舎等整備工事費		196,312	1,048,422	△852,110	△81.3
設計等委託料		11,841	51,603	△39,762	△77.1
就学援助費支給経費		181,409	168,916	12,492	7.4

高等学校費の決算額は6億8,616万円で、前年度と比較して8億862万円(54.1%)減少している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	日新高等学校施設管理費	34,502	33,346	1,157	3.5
	校舎等整備工事費	12,788	789,499	△776,711	△98.4

幼稚園費の決算額は10億8,782万円で、前年度と比較して2億4,942万円(18.7%)減少している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	幼稚園施設管理費	21,729	29,973	△8,243	△27.5
	園舎等整備工事費	159,441	96,009	63,433	66.1
	私立幼稚園就園奨励費補助金	274,095	375,474	△101,379	△27.0
	私立幼稚園就園補助金	29,770	38,527	△8,758	△22.7

社会教育費の決算額は32億1,897万円で、前年度と比較して1億7,830万円(5.2%)減少している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	児童文化スポーツセンター管理委託料	170,552	169,361	1,191	0.7
	留守家庭児童育成事業	696,416	653,520	42,896	6.6
	公民分館運営委託料	79,589	79,583	6	0.0
	河内寺廃寺跡史跡公園整備事業	90,382	247,898	△157,516	△63.5

保健体育費の決算額は5億1,778万円で、前年度と比較して8億2,396万円(61.4%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	保健体育施設管理運営経費	247,521	238,783	8,738	3.7
	東体育館整備事業	—	950,260	△950,260	—
	保健体育施設整備事業	136,446	21,182	115,264	544.2

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
元	金	15,945,429	15,059,855	885,574	5.9
利	子	1,202,893	1,381,639	△ 178,745	△ 12.9
公債諸費		0	0	0	—
	計	17,148,323	16,441,494	706,829	4.3

決算額は171億4,832万円で、前年度と比較して7億683万円(4.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は8.5%となっている。

元金の決算額は159億4,543万円で、前年度と比較して8億8,557万円(5.9%)増加している。

利子の決算額は12億289万円で、前年度と比較して1億7,875万円(12.9%)減少している。

第10款 諸支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
諸	費	708,152	693,629	14,523	2.1
都市経営基盤整備基金		20,616	20,582	34	0.2
財政調整基金		2,082,352	1,809,300	273,052	15.1
減債基金		7,300	617,000	△ 609,700	△ 98.8
人権・生活環境基金		200	270	△ 70	△ 25.9
ふるさと創生基金		20,000	2,000	18,000	900.0
大阪外環状線鉄道基金		1,131	1,600	△ 469	△ 29.3
公共施設整備基金		300,033	1,900	298,133	※
愛はぐくむ子どもスクラム基金		15,700	1,800	13,900	772.2
	計	3,155,484	3,148,081	7,403	0.2

決算額は31億5,548万円で、前年度と比較して740万円(0.2%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.6%となっている。

これは主に、減債基金への積立金が減少したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

第11款 予備費

充用額は1,412万円で、前年度と比較して185万円(15.1%)増加している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区	分	充 用 額		構 成 比 率		
		29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	
総	務	費	4,107	907	29.1	7.4
民	生	費	90	102	0.6	0.8
衛	生	費	6,057	6,260	42.9	51.1
産	業	費	1,109	0	7.9	—
土	木	費	2,453	2,517	17.4	20.5
消	防	費	0	1,978	—	16.1
教	育	費	299	499	2.1	4.1
計			14,115	12,262	100.0	100.0

主な充用項目は、総務費では男女共同参画センターの機器の緊急更新、衛生費では保健所等の機器更新や、集中豪雨による墓地の擁壁の修復、産業費では市営産業施設の舗道陥没の改修工事、土木費では市営住宅明渡強制執行業務に係る委託料に充用している。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投資的経費	19,131,822	9.5	18,876,781	9.4	255,041	1.4
普通建設事業費	19,131,822	9.5	18,876,781	9.4	255,041	1.4
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	138,045,178	68.8	138,712,737	69.0	△ 667,559	△ 0.5
人 件 費	27,097,682	13.5	27,059,548	13.5	38,134	0.1
物 件 費	17,334,546	8.6	17,521,294	8.7	△ 186,748	△ 1.1
維持補修費	1,512,892	0.8	1,617,510	0.8	△ 104,618	△ 6.5
扶 助 費	67,390,174	33.6	67,507,168	33.6	△ 116,994	△ 0.2
補 助 費 等	24,709,884	12.3	25,007,217	12.4	△ 297,333	△ 1.2
その他経費	43,410,648	21.6	43,317,371	21.6	93,277	0.2
公 債 費	17,148,323	8.5	16,441,494	8.2	706,829	4.3
積 立 金	3,866,532	1.9	2,619,963	1.3	1,246,569	47.6
出 資 金	1,545,000	0.8	1,887,306	0.9	△ 342,306	△ 18.1
貸 付 金	1,501,493	0.7	3,399,624	1.7	△ 1,898,131	△ 55.8
繰 出 金	19,349,300	9.6	18,968,984	9.4	380,316	2.0
合 計	200,587,648	100.0	200,906,889	100.0	△ 319,241	△ 0.2

区 分	決算額 (29年度)	構成比	決算額 (28年度)	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	111,636,179	55.7	111,008,210	55.3	627,969	0.6

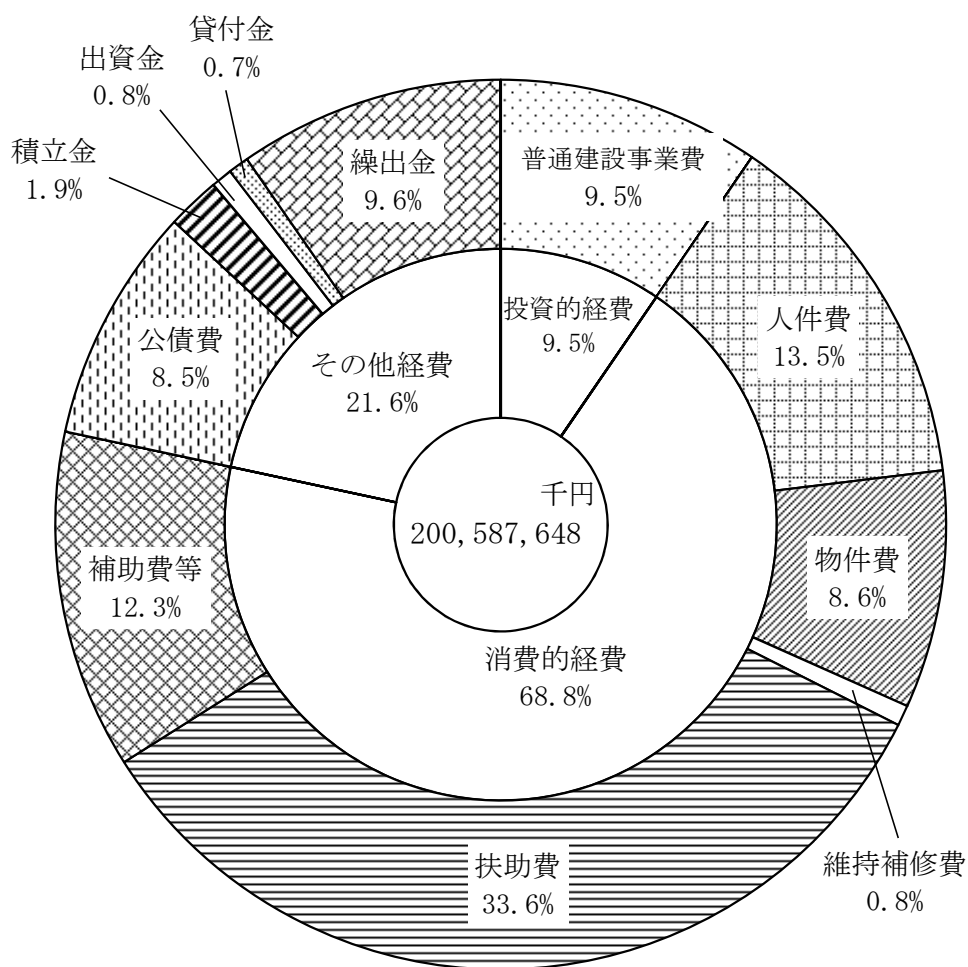
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費及びその他経費は増加し、消費的経費は減少している。

増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、その他経費の公債費及び積立金であり、減少した主なものは、消費的経費の補助費等、その他経費の出資金及び貸付金である。

義務的経費としては1,116億3,618万円で、前年度と比較して6億2,797万円(0.6%)増加している。

歳出の性質別決算



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	49,204	0.3	3,547,339	20.7	△ 3,498,135	△ 98.6
民生費	366,243	0.3	706,269	0.6	△ 340,026	△ 48.1
衛生費	10,491	0.1	0	—	10,491	—
土木費	991,465	4.6	464,262	2.3	527,203	113.6
教育費	76,939	0.5	335,119	1.8	△ 258,180	△ 77.0
合計	1,494,343	0.7	5,052,989	2.4	△ 3,558,646	△ 70.4

繰越額は、15事業に係る繰越明許費 14 億 8,140 万円及び公共施設再編整備事業に係る事故繰越し 1,294 万円の合計 14 億 9,434 万円で、前年度と比較して 35 億 5,865 万円 (70.4%) 減少している。予算現額に対する比率は 0.7% で、前年度と比較して 1.7 ポイント減少している。

繰越明許費の主な内容は、民生費の社会福祉施設等整備費補助事業 3 億 6,344 万円、土木費の大阪外環状線鉄道建設事業 3 億 7,898 万円、住宅地区改良事業の 3 億 1,389 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
議会費	54,612	6.5	60,432	6.9	△ 5,819	△ 9.6
総務費	776,870	4.4	1,378,530	8.0	△ 601,660	△ 43.6
民生費	2,906,841	2.7	3,691,478	3.3	△ 784,637	△ 21.3
衛生費	725,341	5.3	689,612	4.4	35,729	5.2
産業費	80,488	2.9	107,551	3.2	△ 27,064	△ 25.2
土木費	258,847	1.2	264,375	1.3	△ 5,528	△ 2.1
消防費	328,481	4.5	195,217	3.2	133,264	68.3
教育費	628,134	4.1	890,927	4.8	△ 262,793	△ 29.5
公債費	7,783	0.0	4,294	0.0	3,489	81.3
諸支出金	1	0.0	0	—	1	—
予備費	135,885	100.0	137,738	100.0	△ 1,853	△ 1.3
合計	5,903,283	2.8	7,420,153	3.5	△ 1,516,870	△ 20.4

不用額は59億328万円で、前年度と比較して15億1,687万円(20.4%)減少している。

また、予算現額に対する比率は2.8%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、国民健康保険事業特別会計繰出金、臨時福祉給付金支給経費、児童手当支給経費、衛生費の予防接種事業などである。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	6,132,578	31.7	6,671,046	35.2	△ 538,468	△ 8.1
奨 学 事 業	949	0.0	1,293	0.0	△ 343	△ 26.6
公共用地先行取得事業	708,152	3.7	693,629	3.7	14,523	2.1
交通災害共済事業	179	0.0	0	—	179	—
介護保険事業	6,276,172	32.4	5,968,790	31.5	307,382	5.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,236	0.0	2,535	0.0	△ 1,299	△ 51.2
後期高齢者医療	6,230,034	32.2	5,631,691	29.7	598,343	10.6
合 計	19,349,300	100.0	18,968,984	100.0	380,316	2.0

他会計への繰出金は193億4,930万円で、前年度と比較して3億8,032万円(2.0%)増加し、歳出決算額に占める比率は9.6%となっている。

4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,311億1,917万円に対し、

歳入 1,284億6,499万円（執行率 98.0%）

歳出 1,243億2,603万円（執行率 94.8%）

で歳入歳出差引額は、41億3,896万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は、41億3,896万円の黒字となった。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支41億2,459万円の黒字額を差し引きして、1,437万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、介護保険事業、後期高齢者医療の2会計が赤字である。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

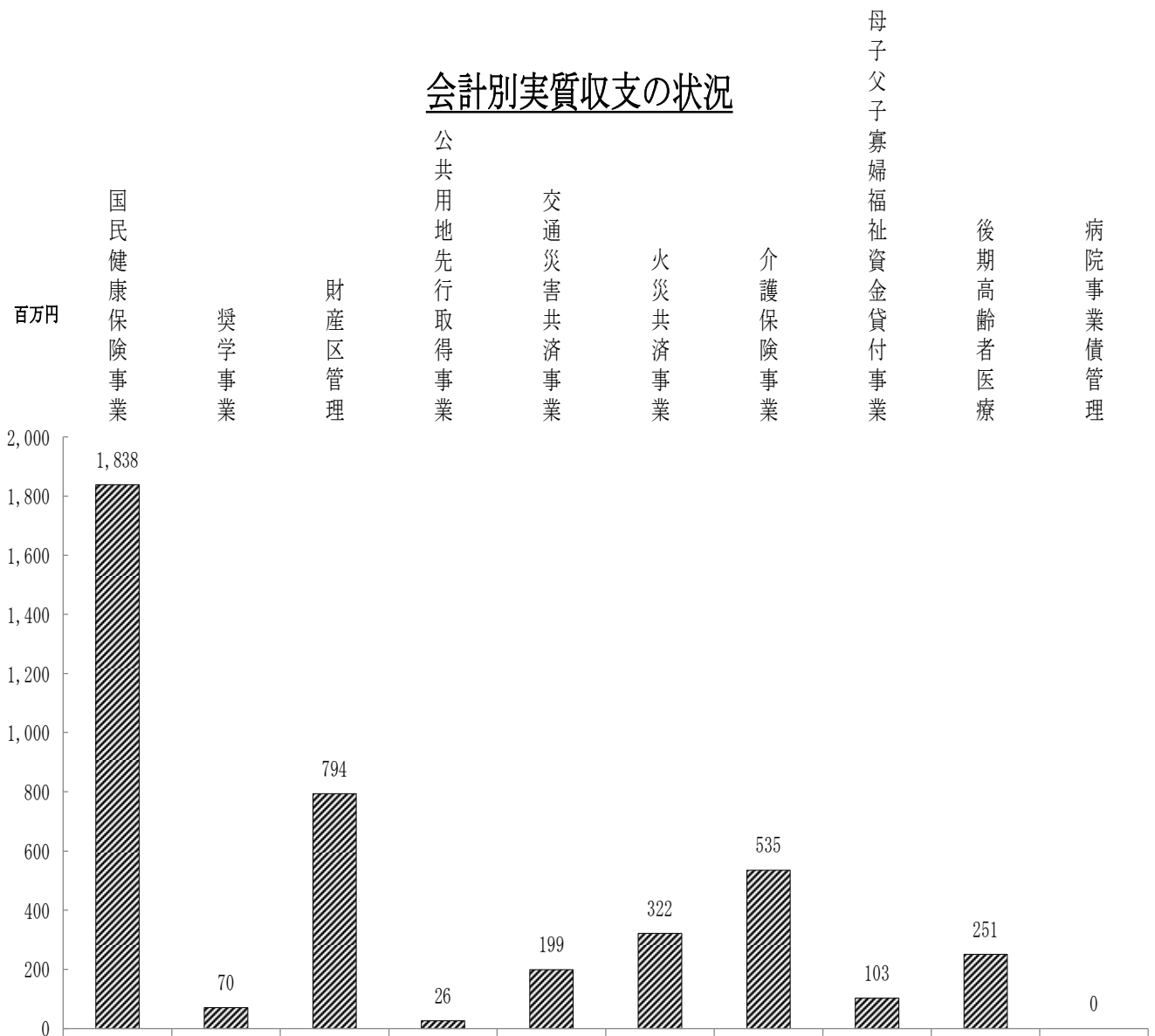
区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	131,119,165	127,927,485	3,191,680	2.5
歳入決算額 (A)	128,464,990	126,846,787	1,618,204	1.3
歳出決算額 (B)	124,326,033	122,722,195	1,603,838	1.3
形式収支 (A - B) (C)	4,138,957	4,124,592	14,365	0.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)	4,138,957	4,124,592	14,365	0.3
単年度収支	14,365	699,129	△ 684,764	△ 97.9

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
国民健康保険事業	1,838,423	1,648,121	1,838,423	1,648,121	190,302	662,933
奨学事業	70,178	55,458	70,178	55,458	14,720	36,542
財産区管理	794,387	746,214	794,387	746,214	48,173	△ 214
公共用地先行取得事業	25,980	24,564	25,980	24,564	1,416	1,388
交通災害共済事業	198,704	196,801	198,704	196,801	1,903	△ 807
火災共済事業	322,361	312,183	322,361	312,183	10,178	18,172
介護保険事業	535,286	688,726	535,286	688,726	△ 153,440	△ 88,065
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	102,732	78,563	102,732	78,563	24,170	7,454
後期高齢者医療	250,907	373,963	250,907	373,963	△ 123,056	61,728
病院事業債管理	0	0	0	0	0	0
合 計	4,138,957	4,124,592	4,138,957	4,124,592	14,365	699,129

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 722 億 6,576 万円に対し、

歳入 694 億 7,960 万円 (執行率 96.1%)

歳出 676 億 4,118 万円 (執行率 93.6%)

で、歳入歳出差引残額 18 億 3,842 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	72,265,759	73,507,662	△ 1,241,903	△ 1.7
歳 入 決 算 額 (A)	69,479,598	71,320,987	△ 1,841,389	△ 2.6
歳 出 決 算 額 (B)	67,641,175	69,672,866	△ 2,031,690	△ 2.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,838,423	1,648,121	190,302	11.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,838,423	1,648,121	190,302	11.5
単 年 度 収 支	190,302	662,933	△ 472,631	△ 71.3

前年度と比較して歳入で 18 億 4,139 万円 (2.6%)、歳出で 20 億 3,169 万円 (2.9%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 18 億 3,842 万円、単年度収支は 1 億 9,030 万円の黒字となった。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	236,979	235,343	1,636	0.7
加 入 世 帯 数	75,111	78,241	△ 3,130	△ 4.0
世 帯 加 入 率	31.7	33.2	△ 1.6	—
人 口	491,002	493,186	△ 2,184	△ 0.4
被 保 険 者 数	117,667	124,870	△ 7,203	△ 5.8
内 退 職 被 保 険 者 等	244	539	△ 295	△ 54.7
内 一 般 被 保 険 者	117,423	124,331	△ 6,908	△ 5.6
人 口 加 入 率	24.0	25.3	△ 1.4	—

当年度末の加入世帯数は 75,111 世帯で、前年度末と比較して 3,130 世帯 (4.0%) 減少している。また、被保険者数は 117,667 人で、前年度末と比較して 7,203 人 (5.8%) 減少しており、その内訳は、退職被保険者等で 295 人 (54.7%)、一般被保険者で 6,908

人（5.6%）減少している。

加入割合は、後期高齢者医療や社会保険への加入等により、世帯数で31.7%となり、前年度末と比較して1.6ポイント減少し、被保険者数で24.0%となり、前年度末と比較して1.4ポイント減少している。

被保険者増減内訳

（単位：人）

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増（A）	4,519	12,281	722	480	1	685	18,688
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減（B）	4,068	13,953	1,094	888	5,075	813	25,891
増減（A－B）	451	△ 1,672	△ 372	△ 408	△ 5,074	△ 128	△ 7,203

歳入

決算状況

（単位：千円・%）

区分	金額		対前年度比較		
	29年度	28年度	増減額	増減率	
予算現額	72,265,759	73,507,662	△ 1,241,903	△ 1.7	
調定額	72,028,135	74,462,264	△ 2,434,129	△ 3.3	
決算額	69,479,598	71,320,987	△ 1,841,389	△ 2.6	
内訳	国民健康保険料	10,435,763	11,403,538	△ 967,775	△ 8.5
	一部負担金	0	0	0	—
	使用料及び手数料	56	40	16	39.1
	国庫支出金	15,114,001	15,370,819	△ 256,817	△ 1.7
	療養給付費等交付金	206,456	434,176	△ 227,720	△ 52.4
	前期高齢者交付金	17,037,707	16,398,250	639,457	3.9
	府支出金	3,290,890	3,546,152	△ 255,263	△ 7.2
	共同事業交付金	15,456,462	16,325,834	△ 869,372	△ 5.3
	繰入金	6,132,578	6,671,046	△ 538,468	△ 8.1
	諸収入	155,938	185,434	△ 29,496	△ 15.9
繰越金	1,648,121	985,189	662,933	67.3	
財産収入	1,626	509	1,116	219.2	
不納欠損額	578,770	720,315	△ 141,544	△ 19.7	
収入未済額	1,969,766	2,420,962	△ 451,196	△ 18.6	

歳入決算額は694億7,960万円で、前年度と比較して18億4,139万円（2.6%）減少し、調定額に対する収入率は0.7ポイント高くなって96.5%である。

収入未済額は19億6,977万円で、前年度と比較して4億5,120万円(18.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料の18億7,488万円と諸収入の9,489万円である。

不納欠損額は5億7,877万円で、前年度と比較して1億4,154万円(19.7%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の5億7,623万円と諸収入の254万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.40%、均等割及び平等割で960円引き下げられた。支援分(後期高齢者支援金分)では、所得割で0.15%、均等割で240円引き上げられ、平等割は同額であった。また、介護分では、所得割で0.25%、均等割で600円、平等割で120円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は89万円で、前年度と同額であった。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
料 率	所得割	医療分	88.0/1000	92.0/1000	95.0/1000	97.0/1000	98.0/1000
		支援分	30.5/1000	29.0/1000	29.5/1000	35.5/1000	35.5/1000
		介護分	28.0/1000	25.5/1000	25.0/1000	33.5/1000	35.0/1000
	均等割 (円)	医療分	26,400	27,360	28,200	28,440	29,160
		支援分	9,240	9,000	8,880	9,960	9,840
		介護分	11,160	10,560	10,320	12,240	11,760
	平等割 (円)	医療分	18,000	18,960	19,800	20,640	21,240
		支援分	6,240	6,240	6,240	7,200	7,080
		介護分	5,640	5,520	5,280	6,360	6,240
賦課限度額 (円)	医療分	540,000	540,000	520,000	510,000	510,000	
	支援分	190,000	190,000	170,000	160,000	140,000	
	介護分	160,000	160,000	160,000	140,000	120,000	
賦課限度額計(円)			890,000	890,000	850,000	810,000	770,000

国民健康保険料の決算額は104億3,576万円で、前年度と比較して9億6,777万円(8.5%)減少している。

これは、現年分が前年度と比較して7億6,542万円(7.2%)、滞納繰越分が2億235万円(27.7%)減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年分	予算現額	9,922,743	10,044,695	△ 121,952	△ 1.2
	調定額	10,592,497	11,462,928	△ 870,432	△ 7.6
	収入済額	9,907,238	10,672,662	△ 765,424	△ 7.2
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	685,258	790,266	△ 105,008	△ 13.3
	収納率	93.5	93.1	0.4	—
滞納繰越分	予算現額	625,054	760,269	△ 135,215	△ 17.8
	調定額	2,294,379	2,992,724	△ 698,345	△ 23.3
	収入済額	528,525	730,876	△ 202,351	△ 27.7
	不納欠損額	576,232	718,350	△ 142,118	△ 19.8
	収入未済額	1,189,623	1,543,498	△ 353,875	△ 22.9
	収納率	23.0	24.4	△ 1.4	—
合計	予算現額	10,547,797	10,804,964	△ 257,167	△ 2.4
	調定額	12,886,876	14,455,653	△ 1,568,776	△ 10.9
	収入済額	10,435,763	11,403,538	△ 967,775	△ 8.5
	不納欠損額	576,232	718,350	△ 142,118	△ 19.8
	収入未済額	1,874,881	2,333,764	△ 458,883	△ 19.7
	収納率	81.0	78.9	2.1	—

現年分収納率は93.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は23.0%で、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

不納欠損額の合計は5億7,623万円で、前年度と比較して1億4,212万円(19.8%)減少している。また、調定額に対する比率は4.5%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

収入未済額の合計は18億7,488万円で、前年度と比較して4億5,888万円(19.7%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	75, 111	78, 241	△ 3, 130	△ 4. 0
口 座 振 替 世 帯 数	23, 760	25, 938	△ 2, 178	△ 8. 4
割 合	31. 6	33. 2	△ 1. 5	—
収 納 額	9, 832, 341	10, 601, 089	△ 768, 748	△ 7. 3
口 座 振 替 額	4, 335, 738	4, 856, 665	△ 520, 927	△ 10. 7
割 合	44. 1	45. 8	△ 1. 7	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は 23,760 世帯で、前年度末と比較して 2,178 世帯（8.4%）減少し、割合も 1.5 ポイント減少している。また、口座振替額は 43 億 3,574 万円で、前年度と比較して 5 億 2,093 万円（10.7%）減少しており、割合も 1.7 ポイント減少している。

後期高齢者医療や社会保険への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は 151 億 1,400 万円で、前年度と比較して 2 億 5,682 万円（1.7%）減少している。これは主に、財政調整交付金及び療養給付費等負担金が減少したことによるものである。

療養給付費等交付金の決算額は 2 億 646 万円で、前年度と比較して 2 億 2,772 万円（52.4%）減少している。これは主に、現年度分の交付金が減少したことによるものである。

前期高齢者交付金の決算額は 170 億 3,771 万円で、前年度と比較して 6 億 3,946 万円（3.9%）増加している。これは、現年度分の交付金が増加したことによるものである。

府支出金の決算額は 32 億 9,089 万円で、前年度と比較して 2 億 5,526 万円（7.2%）減少している。これは主に、財政調整交付金及び高額医療費共同事業負担金が減少したことによるものである。

共同事業交付金の決算額は 154 億 5,646 万円で、前年度と比較して 8 億 6,937 万円（5.3%）減少している。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金が減少したことによるものである。

繰入金の決算額は 61 億 3,258 万円で、前年度と比較して 5 億 3,847 万円（8.1%）減少している。これは、人件費及び事務費等に係る繰入金並びに保険基盤安定制度分に係る繰入金が減少したことによるものである。

諸収入の決算額は 1 億 5,594 万円で、前年度と比較して 2,950 万円（15.9%）減少している。諸収入では収入未済額が 9,489 万円生じており、これは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。また、雑入の一般被保険者返納金 254 万円を不納欠損処分している。

繰越金の決算額は16億4,812万円で、前年度と比較して6億6,293万円(67.3%)増加している。

財産収入の決算額は163万円で、前年度と比較して112万円(219.2%)増加している。これは、国民健康保険財政調整基金に係る運用利子が増加したことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	72,265,759	73,507,662	△ 1,241,903	△ 1.7	
決 算 額	67,641,175	69,672,866	△ 2,031,690	△ 2.9	
内	総 務 費	842,243	778,633	63,610	8.2
	保 険 給 付 費	40,160,745	41,407,750	△ 1,247,005	△ 3.0
	後期高齢者支援金等	6,800,930	7,115,734	△ 314,804	△ 4.4
	前期高齢者納付金等	25,434	5,069	20,365	401.7
	老人保健拠出金	136	213	△ 78	△ 36.4
	介護納付金	2,647,392	2,705,311	△ 57,920	△ 2.1
	共同事業拠出金	15,480,996	16,390,207	△ 909,211	△ 5.5
	保健事業費	272,231	279,995	△ 7,764	△ 2.8
	訳 公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	585,269	496,753	88,516	17.8
基 金 積 立 金	825,800	493,200	332,600	67.4	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	4,624,584	3,834,796	789,787	20.6	

歳出決算額は676億4,118万円で、前年度と比較して20億3,169万円(2.9%)減少している。また、不用額は46億2,458万円で、主なものは、共同事業拠出金の26億8,248万円、保険給付費の16億3,774万円である。

保険給付費の決算額は401億6,075万円で、前年度と比較して12億4,700万円(3.0%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費が減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等の決算額は68億93万円で、前年度と比較して3億1,480万円(4.4%)減少している。

前期高齢者支援金等の決算額は2,543万円で、前年度と比較して2,036万円(401.7%)増加している。

共同事業拠出金の決算額は154億8,100万円で、前年度と比較して9億921万円(5.5%)減少している。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金が減少したことによるものである。

諸支出金の決算額は5億8,527万円で、前年度と比較して8,852万円(17.8%)増加している。これは主に、国庫支出金返還金が増加したことによるものである。

基金積立金の決算額は8億2,580万円で、前年度と比較して3億3,260万円(67.4%)増加している。

医療給付に係る状況等

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	77,098	80,756	△ 3,658	△ 4.5
被 保 険 者 数 (人)	121,792	130,324	△ 8,532	△ 6.5
受 診 率 (%)	1,068.0	1,057.7	10.3	—
総 医 療 費 (千円)	46,036,704	47,524,266	△ 1,487,562	△ 3.1
1人当たり医療費 (円)	377,994	364,662	13,332	3.7

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率=診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は460億3,670万円で、世帯数、被保険者数ともに減少したことから、前年度と比較して14億8,756万円(3.1%)減少している。

一方、受診率及び1人当たり医療費は、前年度に引き続き増加しており、1人当たり医療費は377,994円で、前年度と比較して13,332円(3.7%)増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額4,463万円に対し、

歳 入 1億207万円 (執行率 228.7%)

歳 出 3,189万円 (執行率 71.5%)

で、歳入歳出差引残額7,018万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,626	44,296	330	0.7
歳 入 決 算 額 (A)	102,072	89,776	12,296	13.7
歳 出 決 算 額 (B)	31,894	34,318	△ 2,424	△ 7.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	70,178	55,458	14,720	26.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	70,178	55,458	14,720	26.5
単 年 度 収 支	14,720	36,542	△ 21,823	△ 59.7

前年度と比較して歳入で 1,230 万円 (13.7%) 増加し、歳出で 242 万円 (7.1%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7,018 万円、単年度収支は 1,472 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
予	算	44,626	44,296	330	0.7
調	定	181,661	175,531	6,131	3.5
決	算	102,072	89,776	12,296	13.7
内	財	68	69	△ 0	△ 0.3
	返	45,596	69,499	△ 23,903	△ 34.4
	寄	0	0	0	—
	繰	949	1,293	△ 343	△ 26.6
	繰	55,458	18,916	36,542	193.2
不	納	5,836	3,193	2,643	82.8
収	入	73,753	82,562	△ 8,809	△ 10.7

歳入決算額は 1 億 207 万円で、前年度と比較して 1,230 万円 (13.7%) 増加している。

これは主に、返還金が 2,390 万円減少したものの、繰越金が 3,654 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、奨学資金貸付金返還金 4,560 万円及び前年度繰越金 5,546 万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況 (年度別推移)

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
調	定	125,186	155,253	148,112	141,355	144,223
収	入	45,596	69,499	38,738	39,428	48,523
不	納	5,836	3,193	2,562	0	0
収	入	73,753	82,562	106,812	101,927	95,700
収	納	36.4	44.8	26.2	27.9	33.6

奨学資金貸付金返還金は 4,560 万円で、前年度と比較して 2,390 万円 (34.4%) 減少している。また、収納率は 36.4% で、前年度と比較して 8.4 ポイント悪化している。

なお、平成 28 年度は市内滞納者への訪問督促等を実施したことにより、返還金額及び収納率ともに高い数値を示している。

収入未済額は7,375万円で、前年度と比較して881万円（10.7%）減少している。
平成27年度から本人破産等による不納欠損処分を行っており、当年度は584万円で、前年度と比較して264万円（82.8%）増加している。

歳出

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	金 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,626	44,296	330	0.7
決 算 額	31,894	34,318	△ 2,424	△ 7.1
内 事 務 費	1,898	2,290	△ 392	△ 17.1
訳 奨 学 事 業 費	29,996	32,028	△ 2,032	△ 6.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,732	9,978	2,754	27.6

歳出決算額は3,189万円で、前年度と比較して242万円（7.1%）減少している。
これは、奨学事業費が203万円、事務費が39万円減少したことによるものである。
歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,000万円である。

奨学金・入学準備貸付金の貸付状況

（単位：千円・%）

区 分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
奨 学 金 貸 付 金	26,046	27,378	△ 1,332	△ 4.9
入 学 準 備 金 貸 付 金	3,950	4,650	△ 700	△ 15.1
計	29,996	32,028	△ 2,032	△ 6.3

貸付金は前年度と比較して203万円減少している。奨学金貸付金が133万円（4.9%）、
入学準備金貸付金が70万円（15.1%）減少したためである。

（3）財産区管理特別会計

決算額は、予算現額6,881万円に対し、

歳 入 8億2,915万円（執行率 1,205.0%）

歳 出 3,477万円（執行率 50.5%）

で、歳入歳出差引残額7億9,439万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,810	48,588	20,222	41.6
歳 入 決 算 額 (A)	829,154	767,425	61,729	8.0
歳 出 決 算 額 (B)	34,767	21,211	13,556	63.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	794,387	746,214	48,173	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	794,387	746,214	48,173	6.5
単 年 度 収 支	48,173	△ 214	48,388	—

前年度と比較して歳入で6,173万円(8.0%)、歳出で1,356万円(63.9%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億9,439万円、単年度収支は4,817万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,810	48,588	20,222	41.6
調 定 額	829,756	767,625	62,131	8.1
決 算 額	829,154	767,425	61,729	8.0
内 財 産 収 入	81,310	19,001	62,309	327.9
繰 越 金	746,214	746,428	△ 214	△ 0.0
訳 諸 収 入	1,630	1,995	△ 365	△ 18.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	602	201	402	200.4

歳入決算額は8億2,915万円で、前年度と比較して6,173万円(8.0%)増加している。

これは主に、財産収入が6,231万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7億4,621万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
予	算	68,810	48,588	20,222	41.6
決	算	34,767	21,211	13,556	63.9
内	管	22,015	21,211	804	3.8
訳	諸	12,752	—	12,752	—
翌	年	0	0	0	—
不	用	34,043	27,377	6,666	24.3

歳出決算額は3,477万円で、前年度と比較して1,356万円(63.9%)増加している。

これは主に、財産区財産処分に伴う一般会計への繰出金である諸支出金が1,275万円皆増したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,983万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
額	田	6,200	6,466	△266	△4.1
六	万	0	605	△605	—
河	内	0	50	△50	—
出	雲	0	2,671	△2,671	—
日	下	10,988	700	10,288	1,469.7
善	根	2,642	7,000	△4,358	△62.3

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額8億3,906万円に対し、

歳入 7億5,553万円 (執行率 90.0%)

歳出 7億2,955万円 (執行率 86.9%)

で、歳入歳出差引残額2,598万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	839,055	873,078	△ 34,023	△ 3.9
歳 入 決 算 額 (A)	755,530	814,919	△ 59,389	△ 7.3
歳 出 決 算 額 (B)	729,550	790,355	△ 60,805	△ 7.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	25,980	24,564	1,416	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	25,980	24,564	1,416	5.8
単 年 度 収 支	1,416	1,388	28	2.0

前年度と比較して歳入で5,939万円(7.3%)、歳出で6,080万円(7.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2,598万円、単年度収支は142万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	839,055	873,078	△ 34,023	△ 3.9
調 定 額	755,530	814,919	△ 59,389	△ 7.3
決 算 額	755,530	814,919	△ 59,389	△ 7.3
内 財 産 収 入	1,514	97,244	△ 95,730	△ 98.4
繰 入 金	708,152	693,629	14,523	2.1
繰 越 金	24,564	23,246	1,318	5.7
訳 市 債	21,300	800	20,500	2,562.5

歳入決算額は7億5,553万円で、前年度と比較して5,939万円(7.3%)減少している。

これは主に、市債が2,050万円、繰入金が1,452万円増加したものの、財産収入が9,573万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金7億815万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	839,055	873,078	△ 34,023	△ 3.9
決 算 額	729,550	790,355	△ 60,805	△ 7.7
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	22,791	870	21,921	2,519.7
内 公 債 費	706,759	789,485	△ 82,726	△ 10.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	109,505	82,723	26,782	32.4

歳出決算額は7億2,955万円で、前年度と比較して6,080万円(7.7%)減少している。

これは、公共用地先行取得費が2,192万円増加したものの、公債費が8,273万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費2,279万円、公債費7億676万円である。年度末の市債残高は、6億6,740万円減少して14億2,846万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,222万円に対し、

歳 入 2億1,853万円 (執行率678.3%)

歳 出 1,983万円 (執行率61.5%)

で、歳入歳出差引残額1億9,870万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,219	33,609	△ 1,390	△ 4.1
歳 入 決 算 額 (A)	218,530	220,907	△ 2,378	△ 1.1
歳 出 決 算 額 (B)	19,826	24,106	△ 4,281	△ 17.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	198,704	196,801	1,903	1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	198,704	196,801	1,903	1.0
単 年 度 収 支	1,903	△ 807	2,710	—

前年度と比較して歳入で238万円(1.1%)、歳出で428万円(17.8%)減少し、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億9,870万円、単年度収支は190万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,219	33,609	△ 1,390	△ 4.1
調 定 額	218,530	220,907	△ 2,378	△ 1.1
決 算 額	218,530	220,907	△ 2,378	△ 1.1
内 共 済 会 費 収 入	21,547	23,296	△ 1,749	△ 7.5
繰 入 金	179	—	179	—
繰 越 金	196,801	197,609	△ 807	△ 0.4
訳 諸 収 入	3	3	△ 0	△ 15.6

歳入決算額は2億1,853万円で、前年度と比較して238万円(1.1%)減少している。

これは主に、生活保護世帯の共济会費免除相当分に係る前々年度精算分等の繰入金が18万円皆増したものの、共济会費収入が175万円、繰越金が81万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共济会費収入2,155万円及び繰越金1億9,680万円である。

交通災害共济加入状況

(単位：人・%・千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
市 内 人 口 (年度末現在)	496,720	498,904	500,067	502,475	504,822
加 入 者 数	36,162	39,147	64,489	64,810	66,734
加 入 率	7.3	7.8	12.9	12.9	13.2
収 入 額	21,726	23,296	37,026	38,725	40,584

加入者数は36,162人で、市内人口(推計)496,720人に対する加入率は7.3%となり、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,219	33,609	△ 1,390	△ 4.1
決 算 額	19,826	24,106	△ 4,281	△ 17.8
内 交 通 災 害 共 済 費	19,826	23,751	△ 3,925	△ 16.5
訳 諸 支 出 金	—	356	△ 356	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,393	9,503	2,891	30.4

歳出決算額は1,983万円で、前年度と比較して428万円(17.8%)減少している。

歳出決算額の主なものは、交通災害共済見舞金等の1,726万円である。

不用額は1,239万円で、主なものは、交通災害共済見舞金等の1,174万円である。

給付件数は288件で、前年度と比較して50件(14.8%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,217万円に対し、

歳 入 3億3,197万円 (執行率 1,032.0%)

歳 出 960万円 (執行率 29.9%)

で、歳入歳出差引残額3億2,236万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,168	33,351	△ 1,183	△ 3.5
歳 入 決 算 額 (A)	331,966	314,970	16,996	5.4
歳 出 決 算 額 (B)	9,605	2,787	6,818	244.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	322,361	312,183	10,178	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	322,361	312,183	10,178	3.3
単 年 度 収 支	10,178	18,172	△ 7,994	△ 44.0

前年度と比較して歳入で1,700万円(5.4%)、歳出で682万円(244.6%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億2,236万円、単年度収支は1,018万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較						
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率					
予	算	現	額	32,168	33,351	△ 1,183	△ 3.5			
調	定	額	331,966	314,970	16,996	5.4				
決	算	額	331,966	314,970	16,996	5.4				
内	共	済	会	費	収	入	19,782	20,957	△ 1,175	△ 5.6
	繰	越	金	312,183	294,011	18,172	6.2			
	訳	諸	収	入	1	1	△ 1	△ 52.9		

歳入決算額は3億3,197万円で、前年度と比較して1,700万円(5.4%)増加している。

これは主に、繰越金が1,817万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共济会費収入の1,978万円及び繰越金3億1,218万円である。

火災共济加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度			
市	内	世	帯	数	226,762	225,126	222,672	221,412	220,416
(年度末現在)									
加	入	世	帯	数	14,586	15,454	32,527	32,827	33,261
内	一	口	加	入	3,986	4,256	4,177	4,212	4,376
	二	口	加	入	2,588	2,648	2,740	2,903	2,938
	三	口	加	入	8,012	8,550	9,120	9,220	9,548
	訳	生	活	保	護	—	—	16,490	16,492
加	入	率	6.4	6.9	14.6	14.8	15.1		
収	入	額	19,782	20,957	31,095	32,187	33,437		

(注) 加入世帯数のうち、生活保護世帯については、一般会計繰入金の対象世帯である。

加入世帯数は14,586世帯で、市内世帯数(推計)226,762世帯に対する加入率は6.4%となり、前年度より0.5ポイント減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,168	33,351	△ 1,183	△ 3.5
決 算 額	9,605	2,787	6,818	244.6
内 火 災 共 済 費	9,560	2,636	6,924	262.7
諸 支 出 金	45	151	△ 106	△ 70.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	22,563	30,564	△ 8,001	△ 26.2

歳出決算額は960万円で、前年度と比較して682万円(244.6%)増加している。

歳出決算額の主なものは、火災共済見舞金等の730万円である。

不用額は2,256万円で、主なものは、火災共済見舞金等の2,170万円である。

給付件数は5件で、前年度と同件数である。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額443億2,490万円に対し、

歳入 434億8,339万円(執行率98.1%)

歳出 429億4,811万円(執行率96.9%)

で、歳入歳出差引残額5億3,529万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	44,324,899	41,797,915	2,526,984	6.0
歳 入 決 算 額 (A)	43,483,391	41,351,589	2,131,802	5.2
歳 出 決 算 額 (B)	42,948,106	40,662,864	2,285,242	5.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	535,286	688,726	△ 153,440	△ 22.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	535,286	688,726	△ 153,440	△ 22.3
単 年 度 収 支	△ 153,440	△ 88,065	△ 65,375	74.2

前年度と比較して歳入で21億3,180万円(5.2%)、歳出で22億8,524万円(5.6%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は5億3,529万円の黒字となったものの、単年度収支は1億5,344万円の赤字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
予	算	44,324,899	41,797,915	2,526,984	6.0
調	定	43,987,477	41,846,700	2,140,777	5.1
決	算	43,483,391	41,351,589	2,131,802	5.2
内	保 険 料	8,658,188	8,556,796	101,392	1.2
	使用料及び手数料	5,251	4,729	522	11.0
	国庫支出金	10,320,340	9,544,214	776,127	8.1
	支払基金交付金	11,459,451	10,846,641	612,810	5.6
	府支出金	5,951,137	5,637,156	313,982	5.6
	財産収入	4,646	4,798	△ 152	△ 3.2
	繰入金	6,387,984	5,968,790	419,194	7.0
	繰越金	688,726	776,791	△ 88,065	△ 11.3
諸	収入	7,669	11,675	△ 4,006	△ 34.3
不	納 欠 損 額	142,075	130,920	11,155	8.5
収	入 未 済 額	362,010	364,190	△ 2,180	△ 0.6

歳入決算額は434億8,339万円で、前年度と比較して21億3,180万円(5.2%)増加している。

これは主に、国庫支出金が7億7,613万円、支払基金交付金が6億1,281万円、繰入金が4億1,919万円、府支出金が3億1,398万円、保険料が1億139万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金114億5,945万円、国庫支出金103億2,034万円、保険料86億5,819万円、繰入金63億8,798万円及び府支出金59億5,114万円である。

介護保険料の収入状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区	分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
調	定	9,158,482	9,045,413	8,872,289	8,082,911	7,791,085
収	入 済	8,658,188	8,556,796	8,393,010	7,606,144	7,325,432
不	納 欠 損 額	141,878	130,920	133,357	131,139	111,581
収	入 未 済 額	358,416	357,697	345,921	345,627	354,072
収	納 率	94.5	94.6	94.6	94.1	94.0

介護保険料の収入未済額は3億5,842万円で、前年度と比較して72万円(0.2%)増加している。

不納欠損額は1億4,188万円で、前年度と比較して1,096万円(8.4%)増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	44,324,899	41,797,915	2,526,984	6.0	
決 算 額	42,948,106	40,662,864	2,285,242	5.6	
内	総 務 費	866,690	921,925	△ 55,235	△ 6.0
	保 険 給 付 費	40,096,326	38,506,404	1,589,922	4.1
	地 域 支 援 事 業 費	1,521,514	668,162	853,352	127.7
訳	基 金 積 立 金	182,189	156,745	25,443	16.2
	諸 支 出 金	281,388	409,627	△ 128,240	△ 31.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	
不 用 額	1,376,793	1,135,051	241,742	21.3	

歳出決算額は429億4,811万円で、前年度と比較して22億8,524万円(5.6%)増加している。

これは主に、保険給付費が利用者1人当たりの費用増加により15億8,992万円増加したこと、平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業により地域支援事業費が8億5,335万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の400億9,633万円、地域支援事業費の15億2,151万円である。

不用額は13億7,679万円で、主なものは保険給付費の9億9,253万円である。

介護サービスの利用状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護サービスの利用状況等

区 分	単位	29年度	28年度	29/28比較		
				増 減	増 減 率	
居宅サービス	訪問サービス	件数	268,031	267,279	752	0.3
		千円	11,977,481	11,342,146	635,335	5.6
	通所サービス	件数	97,385	105,945	△ 8,560	△ 8.1
		千円	6,484,449	6,570,901	△ 86,451	△ 1.3
	短期入所サービス	件数	11,804	11,199	605	5.4
		千円	1,123,484	1,034,123	89,361	8.6
	その他の他	件数	144,542	133,986	10,556	7.9
		千円	3,290,775	3,068,626	222,149	7.2
計	件数	521,762	518,409	3,353	0.6	
	千円	22,876,190	22,015,796	860,394	3.9	
地域密着型サービス	居住系サービス	件数	8,473	8,070	403	5.0
		千円	2,423,722	2,262,311	161,411	7.1
	その他の他	件数	36,221	32,620	3,601	11.0
		千円	2,829,528	2,513,017	316,510	12.6
	計	件数	44,694	40,690	4,004	9.8
		千円	5,253,250	4,775,328	477,921	10.0
施設サービス	介護老人福祉施設	件数	21,592	21,362	230	1.1
		千円	6,132,841	5,912,590	220,251	3.7
	介護老人保健施設	件数	13,822	13,012	810	6.2
		千円	4,087,301	3,796,894	290,407	7.6
	介護療養型医療施設	件数	2,344	2,738	△ 394	△ 14.4
		千円	895,223	1,059,696	△ 164,474	△ 15.5
	計	件数	37,758	37,112	646	1.7
		千円	11,115,365	10,769,181	346,184	3.2
その他のサービス	住宅改修	件数	2,426	2,563	△ 137	△ 5.3
		千円	211,277	225,389	△ 14,111	△ 6.3
	福祉用具購入	件数	2,321	2,482	△ 161	△ 6.5
		千円	86,594	94,649	△ 8,055	△ 8.5
	居宅介護支援	件数	209,552	217,570	△ 8,018	△ 3.7
		千円	2,557,005	2,500,520	56,485	2.3
	計	件数	214,299	222,615	△ 8,316	△ 3.7
		千円	2,854,877	2,820,558	34,319	1.2
特定入所者介護サービス費	千円	1,118,656	1,163,145	△ 44,489	△ 3.8	
総 利 用 費	件数	818,513	818,826	△ 313	△ 0.0	
	千円	43,218,336	41,544,008	1,674,328	4.0	
被 保 険 者 数	人	136,337	135,016	1,321	1.0	
要介護（要支援）認定者数	人	29,643	28,567	1,076	3.8	
利 用 者 数	人	25,671	25,798	△ 127	△ 0.5	
利用者1人当たり費用	千円	1,684	1,610	73	4.5	
被保険者1人当たり費用	千円	317	308	9	3.0	
1件当たり費用	千円	53	51	2	4.1	

注1 被保険者数、要介護認定者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数の月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分（費用額）であり利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅サービス費用額は228億7,619万円で、前年度と比較して8億6,039万円（3.9%）増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型

共同生活介護などの地域密着型サービス費用額は52億5,325万円で、前年度と比較して4億7,792万円(10.0%)増加している。施設サービス費用額は111億1,536万円で、前年度と比較して3億4,618万円(3.2%)増加している。ケアプランを作成する居宅介護支援などその他のサービス費用額は28億5,488万円で、前年度と比較して3,432万円(1.2%)増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は29,643人で、前年度と比較して1,076人(3.8%)増加している。介護サービスの利用者数は25,671人で、前年度と比較して127人(0.5%)減少し、利用者1人当たりの費用は168万円で、前年度と比較して7万円(4.5%)増加している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額9,830万円に対し、

歳入 1億5,795万円(執行率160.7%)

歳出 5,522万円(執行率56.2%)

で、歳入歳出差引残額1億273万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	98,298	110,474	△12,176	△11.0
歳入決算額(A)	157,948	146,523	11,425	7.8
歳出決算額(B)	55,216	67,961	△12,745	△18.8
形式収支(A-B)(C)	102,732	78,563	24,170	30.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支(C-D)	102,732	78,563	24,170	30.8
単年度収支	24,170	7,454	16,716	224.3

前年度と比較して歳入で1,143万円(7.8%)増加し、歳出で1,274万円(18.8%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億273万円、単年度収支は2,417万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	98,298	110,474	△ 12,176	△ 11.0
調 定 額	270,532	261,831	8,701	3.3
決 算 額	157,948	146,523	11,425	7.8
内 国 庫 支 出 金	—	720	△ 720	—
繰 入 金	1,236	2,535	△ 1,299	△ 51.2
諸 収 入	78,150	72,160	5,990	8.3
繰 越 金	78,563	71,109	7,454	10.5
不 納 欠 損 額	2,204	44	2,159	4,867.0
収 入 未 済 額	110,380	115,264	△ 4,884	△ 4.2

歳入決算額は1億5,795万円で、前年度と比較して1,143万円(7.8%)増加している。

これは主に、諸収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が599万円(8.3%)、繰越金が745万円(10.5%)増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金の7,856万円、諸収入の7,815万円である。

調定額に対する収入率は2.4ポイント増加し58.4%となっている。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億1,038万円で、前年度と比較して488万円(4.2%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
調 定 額	190,734	187,468	182,898	184,940	172,046
収 入 済 額	78,150	72,160	67,941	69,964	57,429
不 納 欠 損 額	2,204	44	407	3,041	0
収 入 未 済 額	110,380	115,264	114,551	111,935	114,617
収 納 率	41.0	38.5	37.1	37.8	33.4

収入済額は7,815万円で、前年度と比較して599万円(8.3%)増加している。

収納率は41.0%で、前年度と比較して2.5ポイント増加している。

また、不納欠損額は220万円となっている。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	98,298	110,474	△ 12,176	△ 11.0
決 算 額	55,216	67,961	△ 12,745	△ 18.8
内母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	55,216	67,961	△ 12,745	△ 18.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	43,082	42,513	569	1.3

歳出決算額は5,522万円で、前年度と比較して1,274万円(18.8%)減少している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,157万円(17.7%)減少したことによるものである。

不用額は4,308万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4,295万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
母子福祉資金貸付金	52,007	60,681	△ 8,675	△ 14.3
寡婦福祉資金貸付金	1,200	3,144	△ 1,944	△ 61.8
父子福祉資金貸付金	705	1,659	△ 954	△ 57.5
計	53,912	65,484	△ 11,573	△ 17.7

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額112億888万円に対し、

歳 入 113億2,067万円(執行率101.0%)

歳 出 110億6,976万円(執行率98.8%)

で、歳入歳出差引残額2億5,091万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,208,881	10,165,526	1,043,355	10.3
歳 入 決 算 額 (A)	11,320,670	10,520,805	799,865	7.6
歳 出 決 算 額 (B)	11,069,763	10,146,842	922,921	9.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	250,907	373,963	△ 123,056	△ 32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	250,907	373,963	△ 123,056	△ 32.9
単 年 度 収 支	△ 123,056	61,728	△ 184,783	—

前年度と比較して歳入で7億9,987万円(7.6%)、歳出で9億2,292万円(9.1%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億5,091万円の黒字となったものの、単年度収支は1億2,306万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	11,208,881	10,165,526	1,043,355	10.3	
調 定 額	11,402,534	10,609,666	792,868	7.5	
決 算 額	11,320,670	10,520,805	799,865	7.6	
内	後期高齢者医療保険料	4,714,542	4,458,687	255,855	5.7
	使用料及び手数料	3	2	1	66.7
	繰 入 金	6,230,034	5,631,691	598,343	10.6
	諸 収 入	2,129	118,190	△ 116,061	△ 98.2
訳	繰 越 金	373,963	312,235	61,728	19.8
不 納 欠 損 額	16,404	18,934	△ 2,530	△ 13.4	
収 入 未 済 額	65,460	69,927	△ 4,467	△ 6.4	

歳入決算額は113億2,067万円で、前年度と比較して7億9,987万円(7.6%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が2億5,585万円(5.7%)、繰入金が5億9,834万円(10.6%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は0.1ポイント増加し、99.3%となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料47億1,454万円、繰入金62億3,003万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	4,655,479	4,336,657	318,822	7.4
	調 定 額	4,719,723	4,448,118	271,605	6.1
	収 入 済 額	4,686,569	4,418,715	267,854	6.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	33,155	29,403	3,752	12.8
	収 納 率	99.3	99.3	0.0	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	36,682	47,368	△ 10,686	△ 22.6
	調 定 額	76,682	99,430	△ 22,748	△ 22.9
	収 入 済 額	27,973	39,972	△ 11,999	△ 30.0
	不 納 欠 損 額	16,404	18,934	△ 2,530	△ 13.4
	収 入 未 済 額	32,305	40,524	△ 8,219	△ 20.3
	収 納 率	36.5	40.2	△ 3.7	—
合 計	予 算 現 額	4,692,161	4,384,025	308,136	7.0
	調 定 額	4,796,406	4,547,548	248,857	5.5
	収 入 済 額	4,714,542	4,458,687	255,855	5.7
	不 納 欠 損 額	16,404	18,934	△ 2,530	△ 13.4
	収 入 未 済 額	65,460	69,927	△ 4,467	△ 6.4
	収 納 率	98.3	98.0	0.3	—

収入済額は47億1,454万円で、前年度と比較して2億5,585万円(5.7%)増加している。これは主に、現年分で2億6,785万円(6.1%)増加したことによるものである。

収納率は、現年分が99.3%で前年度と同率であり、滞納繰越分は36.5%で前年度と比較して3.7ポイント減少している。全体では98.3%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,640万円で、前年度と比較して253万円(13.4%)減少している。収入未済額は6,546万円で、前年度と比較して447万円(6.4%)減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,208,881	10,165,526	1,043,355	10.3
決 算 額	11,069,763	10,146,842	922,921	9.1
内 務 費	106,489	100,574	5,915	5.9
後 期 高 齢 者 医 療 金	10,953,409	9,991,344	962,065	9.6
広 域 連 合 納 付 金	9,865	54,924	△ 45,059	△ 82.0
諸 支 出 金				
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	139,118	18,684	120,434	644.6

歳出決算額は110億6,976万円で、前年度と比較して9億2,292万円(9.1%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が9億6,206万円(9.6%)増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金109億5,341万円である。

不用額は1億3,912万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の1億1,896万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は62,978人で、前年度と比較して2,643人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額22億445万円に対し、

歳 入 17億8,613万円 (執行率81.0%)

歳 出 17億8,613万円 (執行率81.0%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,204,450	1,312,986	891,464	67.9
歳 入 決 算 額 (A)	1,786,130	1,298,885	487,245	37.5
歳 出 決 算 額 (B)	1,786,130	1,298,885	487,245	37.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	—
単 年 度 収 支	0	0	0	—

前年度と比較して歳入、歳出ともに4億8,725万円(37.5%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,204,450	1,312,986	891,464	67.9
調 定 額	1,786,130	1,298,885	487,245	37.5
決 算 額	1,786,130	1,298,885	487,245	37.5
内 諸 収 入	1,524,230	894,285	629,945	70.4
内 市 債	261,900	404,600	△ 142,700	△ 35.3

歳入決算額は17億8,613万円で、前年度と比較して4億8,725万円(37.5%)増加している。

これは主に、市立東大阪医療センター貸付金元利収入である諸収入が6億2,995万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入15億2,423万円、市債2億6,190万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,204,450	1,312,986	891,464	67.9
決 算 額	1,786,130	1,298,885	487,245	37.5
内 貸 付 金	261,900	404,600	△ 142,700	△ 35.3
内 公 債 費	1,524,230	894,285	629,945	70.4
翌 年 度 繰 越 額	393,600	0	393,600	—
不 用 額	24,720	14,101	10,619	75.3

歳出決算額は17億8,613万円で、前年度と比較して4億8,725万円(37.5%)増加している。

これは主に、公債費が6億2,995万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、公債費15億2,423万円、貸付金2億6,190万円である。

また、貸付金3億9,360万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、10億3,807万円減少して107億6,564万円となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	202,216,743	128,464,990	330,681,733
歳 出 総 額	200,587,648	124,326,033	324,913,681
歳 入 歳 出 差 引 額	1,629,095	4,138,957	5,768,052
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	132,827	0
	事故繰越し繰越額	12,939	0
	計	145,767	0
実 質 収 支 額	1,483,328	4,138,957	5,622,285
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		29年度末現在高	29年度中増減	28年度末現在高
土地(m ²)	行政財産	2,497,892.58	10,386.58	2,487,506.00
	普通財産	356,369.81	1,784.23	354,585.58
	合 計	2,854,262.39	12,170.81	2,842,091.58
建物(m ²)	行政財産	1,089,691.12	1,739.19	1,087,951.93
	普通財産	11,244.83	0.00	11,244.83
	合 計	1,100,935.95	1,739.19	1,099,196.76
工 作 物 (ヵ所)		3,032	△ 31	3,063
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 権 利 (千円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東 大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	355	0	355
	(公財) 大 阪 産 業 振 興 機 構	1,000	0	1,000
	(公財) リバースフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東 大 阪 市 文 化 振 興 協 会	130,000	0	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	4,255	△ 420	4,675
	(株) 東 大 阪 住 宅 公 社	—	△ 10,000	10,000
	大阪外環状鉄道(株)	2,009,900	116,700	1,893,200
	(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構	4,800	0	4,800	
布施駅前再開発整備(株)	5,000	0	5,000	
(一社) 東 大 阪 ツ ー リ ズ ム 振 興 機 構	2,000	0	2,000	
合 計		2,787,710	106,280	2,681,430
物 品 (点)		2,026	△ 3	2,029

ア 土地

現在高は 2,854,262.39 m²で、前年度末と比較して 12,170.81 m²増加している。

これは主に、公営住宅用地を一部売却したものの、花園ラグビー場及び花園中央公園用地を取得したことによるものである。

イ 建物

現在高は 1,100,935.95 m²で、前年度末と比較して 1,739.19 m²増加している。

これは主に、西消防署の増築部分が竣工したことによるものである。

なお、過去に設置した災害用備蓄倉庫及び防災倉庫の計上漏れ（834.16 m²）が判明したため、これが計上されている。

ウ 工作物

現在高は 3,032 ヲ所、前年度末と比較して 31 ヲ所減少している。

これは主に、錯誤により計上していた民間設置の防火水槽 54 ヲ所を修正したことによるものである。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は、前年度末から 1 団体減少の 21 団体となり、出資金額は 27 億 8,771 万円で、前年度末と比較して 1 億 628 万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道（株）への出資金が増加したことによるものである。

ク 物品

現在高は 31 品目 2,026 点で、前年度末と比較して 3 点減少している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	29年度末 現在高	28年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,835,960	2,954,250	△ 118,290	△ 4.0
東大阪市奨学資金貸付金	210,714	260,071	△ 49,357	△ 19.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	708,031	729,789	△ 21,758	△ 3.0
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,242,806	4,676,501	566,305	12.1
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	538,536	—	538,536	—
合 計	9,536,047	8,620,611	915,435	10.6

現在高は 95 億 3,605 万円で、前年度末と比較して 9 億 1,544 万円（10.6%）増加している。

これは主に、大阪外環状線鉄道建設資金貸付金が増加するとともに、同鉄道新駅建設資金貸付金が皆増したことによるものである。

(3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	29年度末 現在高	28年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,357	3,443	△ 85	△ 2.5
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	111,268	111,268	0	0.0
公共施設整備基金	23,971	1,000,271	△ 976,300	△ 97.6
みどり基金	334,491	333,825	666	0.2
財政調整基金	15,618,868	17,109,568	△ 1,490,700	△ 8.7
ふるさと創生基金	142,686	177,609	△ 34,923	△ 19.7
市営住宅整備基金	939,117	1,018,005	△ 78,888	△ 7.7
人権・生活環境基金	132,331	132,131	200	0.2
地域福祉基金	25,678	27,038	△ 1,360	△ 5.0
減債基金	4,009,700	3,392,700	617,000	18.2
介護保険給付費準備基金	1,689,343	1,532,598	156,745	10.2
大阪外環状線鉄道基金	376,629	492,418	△ 115,789	△ 23.5
愛はぐくむ子どもスクラム基金	195,376	209,214	△ 13,838	△ 6.6
都市経営基盤整備基金	105,614	85,032	20,582	24.2
豊かな環境創造基金	28,928	27,781	1,147	4.1
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	114,000	8,500	105,500	1,241.2
国民健康保険財政調整基金	913,200	420,000	493,200	117.4
計	26,867,904	28,184,748	△ 1,316,843	△ 4.7

基金総額は268億6,790万円で、前年度末と比較して13億1,684万円(4.7%)減少している。

これは主に、減債基金及び国民健康保険財政調整基金が増加したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金が減少したことによるものである。

平成29年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

平成29年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

第2 審査の期間

平成30年6月22日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	28 年 度 末			運用額	回収額	29 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	1,538,160	372,840	1,911,000	0	175,762	1,362,399	548,601	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は15億3,816万円で、当年度は新たな運用がなかった一方、1億7,576万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は13億6,240万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	28 年 度 末			運用額	回収額	29 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	3,357	85	3,443	0	196	3,161	196	3,357

当年度末の基金総額は336万円で、前年度末より9万円減少している。

これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の9万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。同和更生資金貸付基金に関しては、平成6年度以降は新規貸付を行わず、回収のみを行っている。

前年度からの貸付運用額は336万円、当年度回収額は20万円で、当年度末において最終償還期限が経過した未収金は316万円(債権現在高の100%)となっており、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	28 年 度 末			運用額	回収額	29 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	40,994	99,006	140,000	3,008	2,568	41,434	98,566	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの貸付運用額は4,099万円で、当年度の貸付額301万円と回収額257万円

を加減すると、当年度末の貸付運用額（運用現在高）は4,143万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.02回となっている。

当年度末の債権現在高のうち最終償還期限が経過した未収金は3,366万円（債権現在高の81.2%）で、前年度末より361万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	28 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不 納 欠 損 額	29 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	98,945	12,323	111,268	4,510	6,411	0	97,044	14,224	111,268

当年度末の基金総額は1億1,127万円で、前年度末と同額である。

前年度からの貸付運用額は9,895万円で、当年度の貸付額451万円と回収額641万円を加減すると、当年度末の貸付運用額（運用現在高）は9,704万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.04回となっている。

当年度末における最終償還期限が経過した未収金は9,497万円で、当年度末運用現在高の97.9%と前年度より4.2ポイント高くなり、更に厳しさを増している。

未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

(単位:千円)

区 分	28 年 度 末			購 入 額 (運用額)	払 出 額 (回収額)	29 年 度 末		
	印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙証紙購入基金	16,064	8,936	25,000	131,160	131,505	15,719	9,281	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、当年度の印紙等の購入額は1億3,116万円、払出額は1億3,150万円となっている。

一般旅券交付件数は10,002件で、1日当たり平均交付件数は41.0件であり、前年度と比較して1.6件増加している。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	88
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	90
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	92
第4表	市税収入状況一覧表……………	94
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	96
第6表	会計別歳入年度比較表……………	102
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	104
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	106
第9表	会計別歳出年度比較表……………	112
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	114
第11表	会計別歳出節別集計表……………	116
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	120
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	122
第14表	会計別使途別分類表……………	124
第15表	会計別使途別年度比較表……………	126

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	202,216,743,083	200,587,648,244	1,629,094,839
特 別 会 計	128,464,990,243	124,326,033,117	4,138,957,126
国民健康保険事業	69,479,598,390	67,641,175,379	1,838,423,011
奨 学 事 業	102,071,794	31,894,127	70,177,667
財 産 区 管 理	829,153,929	34,766,675	794,387,254
公共用地先行取得事業	755,530,416	729,550,472	25,979,944
交通災害共済事業	218,529,585	19,825,821	198,703,764
火 災 共 済 事 業	331,965,899	9,604,949	322,360,950
介 護 保 険 事 業	43,483,391,472	42,948,105,898	535,285,574
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,948,429	55,216,127	102,732,302
後 期 高 齢 者 医 療	11,320,669,944	11,069,763,284	250,906,660
病 院 事 業 債 管 理	1,786,130,385	1,786,130,385	0
合 計	330,681,733,326	324,913,681,361	5,768,051,965

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (D)		
0	132,827,400	12,939,480	145,766,880	1,483,327,959	362,898,644
0	0	0	0	4,138,957,126	14,365,094
0	0	0	0	1,838,423,011	190,301,699
0	0	0	0	70,177,667	14,719,619
0	0	0	0	794,387,254	48,173,293
0	0	0	0	25,979,944	1,416,009
0	0	0	0	198,703,764	1,902,732
0	0	0	0	322,360,950	10,178,031
0	0	0	0	535,285,574	△ 153,440,062
0	0	0	0	102,732,302	24,169,680
0	0	0	0	250,906,660	△ 123,055,907
0	0	0	0	0	0
0	132,827,400	12,939,480	145,766,880	5,622,285,085	377,263,738

第2表

会計別歳入歳出

区分	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	202,216,743,083	141,496,100	202,075,246,983
特別会計	128,464,990,243	19,349,299,822	109,115,690,421
国民健康保険事業	69,479,598,390	6,132,578,000	63,347,020,390
奨学事業	102,071,794	949,390	101,122,404
財産区管理	829,153,929	0	829,153,929
公共用地先行取得事業	755,530,416	708,152,000	47,378,416
交通災害共済事業	218,529,585	178,600	218,350,985
火災共済事業	331,965,899	0	331,965,899
介護保険事業	43,483,391,472	6,276,172,000	37,207,219,472
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,948,429	1,235,832	156,712,597
後期高齢者医療	11,320,669,944	6,230,034,000	5,090,635,944
病院事業債管理	1,786,130,385	0	1,786,130,385
合計	330,681,733,326	19,490,795,922	311,190,937,404

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
200,587,648,244	19,349,299,822	181,238,348,422	1,629,094,839	20,836,898,561	
124,326,033,117	141,496,100	124,184,537,017	4,138,957,126	△ 15,068,846,596	
67,641,175,379	97,958,000	67,543,217,379	1,838,423,011	△ 4,196,196,989	
31,894,127	0	31,894,127	70,177,667	69,228,277	
34,766,675	12,752,000	22,014,675	794,387,254	807,139,254	
729,550,472	0	729,550,472	25,979,944	△ 682,172,056	
19,825,821	0	19,825,821	198,703,764	198,525,164	
9,604,949	45,100	9,559,849	322,360,950	322,406,050	
42,948,105,898	27,455,000	42,920,650,898	535,285,574	△ 5,713,431,426	
55,216,127	0	55,216,127	102,732,302	101,496,470	
11,069,763,284	3,286,000	11,066,477,284	250,906,660	△ 5,975,841,340	
1,786,130,385	0	1,786,130,385	0	0	
324,913,681,361	19,490,795,922	305,422,885,439	5,768,051,965	5,768,051,965	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	29年度	28年度	27年度
自 主 財 源	90,827,337,487	92,099,988,524	88,286,602,389
市 税	76,241,676,388	76,010,165,409	75,078,958,510
分 担 金 及 び 負 担 金	2,280,932,661	2,459,473,903	2,765,306,768
使 用 料 及 び 手 数 料	2,665,039,320	2,706,108,228	4,669,250,355
財 産 収 入	1,671,115,665	813,024,116	805,065,115
寄 附 金	126,202,003	240,027,044	25,923,851
繰 入 金	3,326,117,080	4,815,642,388	1,482,241,847
諸 収 入	3,321,450,715	3,097,096,500	2,896,772,872
繰 越 金	1,194,803,655	1,958,450,936	563,083,071
依 存 財 源	111,389,405,596	110,001,704,536	123,888,377,314
地 方 譲 与 税	748,427,000	750,667,002	782,744,014
利 子 割 交 付 金	154,413,000	86,390,000	200,513,000
配 当 割 交 付 金	438,133,000	314,978,000	470,983,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444,086,000	186,074,000	517,002,000
地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,840,000	9,252,971,000	10,386,891,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	381,153,000	299,170,000	284,614,000
地 方 特 例 交 付 金	360,317,000	345,058,000	360,221,000
地 方 交 付 税	19,312,288,000	19,820,453,000	21,141,446,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,404,000	74,636,000	76,353,000
国 庫 支 出 金	49,874,789,823	48,162,106,705	49,824,654,732
府 支 出 金	12,872,354,773	11,698,800,829	12,091,655,568
市 債	17,424,200,000	19,010,400,000	27,751,300,000
合 計	202,216,743,083	202,101,693,060	212,174,979,703

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
44.9	45.6	41.6	98.6	104.3
37.7	37.6	35.4	100.3	101.2
1.1	1.2	1.3	92.7	88.9
1.3	1.3	2.2	98.5	58.0
0.8	0.4	0.4	205.5	101.0
0.1	0.1	0.0	52.6	925.9
1.6	2.4	0.7	69.1	324.9
1.6	1.5	1.4	107.2	106.9
0.6	1.0	0.3	61.0	347.8
55.1	54.4	58.4	101.3	88.8
0.4	0.4	0.4	99.7	95.9
0.1	0.0	0.1	178.7	43.1
0.2	0.2	0.2	139.1	66.9
0.2	0.1	0.2	238.7	36.0
4.6	4.6	4.9	100.6	89.1
0.2	0.1	0.1	127.4	105.1
0.2	0.2	0.2	104.4	95.8
9.6	9.8	10.0	97.4	93.8
0.0	0.0	0.0	95.7	97.8
24.7	23.8	23.5	103.6	96.7
6.4	5.8	5.7	110.0	96.8
8.6	9.4	13.1	91.7	68.5
100.0	100.0	100.0	100.1	95.3

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	76,053,000,000	100.0	77,460,465,456	100.0	101.9	76,241,676,388
現年課税分	75,560,000,000	99.4	76,116,076,994	98.3	100.7	75,621,471,216
滞納繰越分	493,000,000	0.6	1,344,388,462	1.7	272.7	620,205,172
市 民 税	30,498,000,000	40.1	30,790,243,109	39.7	101.0	30,171,018,353
個 人	23,904,000,000	31.4	24,450,347,162	31.6	102.3	23,960,254,906
現年課税分	23,676,000,000	31.1	23,915,761,869	30.9	101.0	23,664,497,669
滞納繰越分	228,000,000	0.3	534,585,293	0.7	234.5	295,757,237
法 人	6,594,000,000	8.7	6,339,895,947	8.2	96.1	6,210,763,447
現年課税分	6,583,000,000	8.7	6,237,375,200	8.1	94.7	6,197,357,474
滞納繰越分	11,000,000	0.0	102,520,747	0.1	932.0	13,405,973
固 定 資 産 税	31,745,000,000	41.7	32,341,490,831	41.8	101.9	31,930,722,139
現年課税分	31,548,000,000	41.5	31,848,580,800	41.1	101.0	31,703,022,936
滞納繰越分	197,000,000	0.3	492,910,031	0.6	250.2	227,699,203
軽 自 動 車 税	581,000,000	0.8	635,283,811	0.8	109.3	586,240,774
現年課税分	572,000,000	0.8	594,112,900	0.8	103.9	575,853,000
滞納繰越分	9,000,000	0.0	41,170,911	0.1	457.5	10,387,774
市 た ば こ 税	4,203,000,000	5.5	4,453,259,860	5.7	106.0	4,453,267,042
現年課税分	4,203,000,000	5.5	4,453,257,375	5.7	106.0	4,453,264,557
滞納繰越分	0	—	2,485	0.0	—	2,485
入 湯 税	2,000,000	0.0	1,814,550	0.0	90.7	1,814,550
事 業 所 税	2,170,000,000	2.9	2,204,881,130	2.8	101.6	2,200,054,028
現年課税分	2,166,000,000	2.8	2,199,816,300	2.8	101.6	2,197,443,928
滞納繰越分	4,000,000	0.0	5,064,830	0.0	126.6	2,610,100
都 市 計 画 税	6,854,000,000	9.0	7,033,492,165	9.1	102.6	6,898,559,502
現年課税分	6,810,000,000	9.0	6,865,358,000	8.9	100.8	6,828,217,102
滞納繰越分	44,000,000	0.1	168,134,165	0.2	382.1	70,342,400

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.2	98.4	134,102,409	100.0	0.2	1,084,686,659	100.0	1.4	25,336,391
99.2	100.1	99.4	0	—	—	494,605,778	45.6	0.6	25,284,118
0.8	125.8	46.1	134,102,409	100.0	10.0	590,080,881	54.4	43.9	52,273
39.6	98.9	98.0	88,925,393	66.3	0.3	530,299,363	48.9	1.7	18,651,681
31.4	100.2	98.0	74,407,058	55.5	0.3	415,685,198	38.3	1.7	14,682,072
31.0	100.0	98.9	0	—	—	251,264,200	23.2	1.1	14,666,799
0.4	129.7	55.3	74,407,058	55.5	13.9	164,420,998	15.2	30.8	15,273
8.1	94.2	98.0	14,518,335	10.8	0.2	114,614,165	10.6	1.8	3,969,609
8.1	94.1	99.4	0	—	—	40,017,726	3.7	0.6	3,969,609
0.0	121.9	13.1	14,518,335	10.8	14.2	74,596,439	6.9	72.8	0
41.9	100.6	98.7	32,880,028	24.5	0.1	377,888,664	34.8	1.2	4,232,508
41.6	100.5	99.5	0	—	—	145,557,864	13.4	0.5	4,218,184
0.3	115.6	46.2	32,880,028	24.5	6.7	232,330,800	21.4	47.1	14,324
0.8	100.9	92.3	2,959,900	2.2	0.5	46,083,137	4.2	7.3	94,100
0.8	100.7	96.9	0	—	—	18,259,900	1.7	3.1	76,500
0.0	115.4	25.2	2,959,900	2.2	7.2	27,823,237	2.6	67.6	17,600
5.8	106.0	100.0	0	—	—	△7,182	△0.0	△0.0	7,182
5.8	106.0	100.0	0	—	—	△7,182	△0.0	△0.0	7,182
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	101.4	99.8	0	—	—	4,827,102	0.4	0.2	1,626,628
2.9	101.5	99.9	0	—	—	2,372,372	0.2	0.1	1,626,628
0.0	65.3	51.5	0	—	—	2,454,730	0.2	48.5	0
9.0	100.7	98.1	9,337,088	7.0	0.1	125,595,575	11.6	1.8	724,292
9.0	100.3	99.5	0	—	—	37,140,898	3.4	0.5	719,216
0.1	159.9	41.8	9,337,088	7.0	5.6	88,454,677	8.2	52.6	5,076

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	76,053,000,000	36.6	77,460,465,456	37.5	101.9	76,241,676,388
	地 方 譲 与 税	718,000,000	0.3	748,427,000	0.4	104.2	748,427,000
	利 子 割 交 付 金	159,000,000	0.1	154,413,000	0.1	97.1	154,413,000
	配 当 割 交 付 金	312,000,000	0.2	438,133,000	0.2	140.4	438,133,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	512,000,000	0.2	444,086,000	0.2	86.7	444,086,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,365,000,000	4.5	9,307,840,000	4.5	99.4	9,307,840,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	363,000,000	0.2	381,153,000	0.2	105.0	381,153,000
	地 方 特 例 交 付 金	360,317,000	0.2	360,317,000	0.2	100.0	360,317,000
	地 方 交 付 税	19,211,335,000	9.2	19,312,288,000	9.3	100.5	19,312,288,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000,000	0.0	71,404,000	0.0	89.3	71,404,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,329,147,000	1.1	2,357,506,924	1.1	101.2	2,280,932,661
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,736,421,000	1.3	2,981,181,800	1.4	108.9	2,665,039,320
	国 庫 支 出 金	51,361,385,992	24.7	49,874,789,823	24.1	97.1	49,874,789,823
	府 支 出 金	13,209,196,000	6.4	12,872,354,773	6.2	97.4	12,872,354,773
	財 産 収 入	1,438,139,000	0.7	1,683,936,571	0.8	117.1	1,671,115,665
	寄 附 金	105,959,000	0.1	126,202,003	0.1	119.1	126,202,003
	繰 入 金	4,435,094,000	2.1	3,326,117,080	1.6	75.0	3,326,117,080
	諸 収 入	3,169,777,000	1.5	6,077,162,802	2.9	191.7	3,321,450,715
	市 債	20,871,700,000	10.0	17,424,200,000	8.4	83.5	17,424,200,000
繰 越 金	1,194,803,340	0.6	1,194,803,655	0.6	100.0	1,194,803,655	
	計	207,985,274,332	100.0	206,596,781,887	100.0	99.3	202,216,743,083
特 別 健 康 保 險 事 業 計	国 民 健 康 保 険 料	10,547,797,000	14.6	12,886,876,244	17.9	122.2	10,435,763,330
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0.0	55,500	0.0	37.0	55,500
	国 庫 支 出 金	14,403,705,000	19.9	15,114,001,483	21.0	104.9	15,114,001,483
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	213,042,000	0.3	206,456,077	0.3	96.9	206,456,077
	前 期 高 齢 者 交 付 金	17,020,652,000	23.6	17,037,707,112	23.7	100.1	17,037,707,112
	府 支 出 金	3,473,937,000	4.8	3,290,889,730	4.6	94.7	3,290,889,730
	共 同 事 業 交 付 金	18,423,684,000	25.5	15,456,462,217	21.5	83.9	15,456,462,217
	繰 入 金	6,703,005,000	9.3	6,132,578,000	8.5	91.5	6,132,578,000
	諸 収 入	215,109,000	0.3	253,361,640	0.4	117.8	155,938,099
	繰 越 金	1,263,003,000	1.7	1,648,121,312	2.3	130.5	1,648,121,312
財 産 収 入	1,671,000	0.0	1,625,530	0.0	97.3	1,625,530	
	計	72,265,759,000	100.0	72,028,134,845	100.0	99.7	69,479,598,390

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
37.7	100.2	98.4	134,102,409	51.8	0.2	1,084,686,659	26.3	1.4	25,336,391
0.4	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	140.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	86.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.6	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.6	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	89.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	97.9	96.8	8,037,373	3.1	0.3	68,536,890	1.7	2.9	4,970
1.3	97.4	89.4	19,027,310	7.3	0.6	297,115,170	7.2	10.0	69,300
24.7	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.4	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	116.2	99.2	0	—	—	12,820,906	0.3	0.8	0
0.1	119.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	75.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	104.8	54.7	97,804,125	37.8	1.6	2,657,907,962	64.5	43.7	0
8.6	83.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.2	97.9	258,971,217	100.0	0.1	4,121,067,587	100.0	2.0	25,410,661
15.0	98.9	81.0	576,231,991	99.6	4.5	1,874,880,923	95.2	14.5	75,930,034
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	37.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21.8	104.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.5	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.7	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.2	83.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.8	91.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	72.5	61.5	2,538,402	0.4	1.0	94,885,139	4.8	37.5	0
2.4	130.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	96.1	96.5	578,770,393	100.0	0.8	1,969,766,062	100.0	2.7	75,930,034

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	68,000	0.2	68,366	0.0	100.5	68,366
		返 還 金	41,556,000	93.1	125,185,676	68.9	301.2	45,595,990
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 入 金	3,000,000	6.7	949,390	0.5	31.6	949,390
		繰 越 金	1,000	0.0	55,458,048	30.5	※	55,458,048
	計	44,626,000	100.0	181,661,480	100.0	407.1	102,071,794	
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	28,935,000	42.1	81,912,532	9.9	283.1	81,310,065
		繰 越 金	38,374,000	55.8	746,213,961	89.9	1,944.6	746,213,961
		諸 収 入	1,501,000	2.2	1,629,903	0.2	108.6	1,629,903
		計	68,810,000	100.0	829,756,396	100.0	1,205.9	829,153,929
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	2,000	0.0	1,514,481	0.2	※	1,514,481
		繰 入 金	708,152,000	84.4	708,152,000	93.7	100.0	708,152,000
		繰 越 金	1,000	0.0	24,563,935	3.3	※	24,563,935
		市 債	130,900,000	15.6	21,300,000	2.8	16.3	21,300,000
	計	839,055,000	100.0	755,530,416	100.0	90.0	755,530,416	
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	28,221,000	87.6	21,547,300	9.9	76.4	21,547,300
繰 越 金		3,812,000	11.8	196,801,032	90.1	5,162.7	196,801,032	
諸 収 入		2,000	0.0	2,653	0.0	132.7	2,653	
繰 入 金		184,000	0.6	178,600	0.1	97.1	178,600	
計	32,219,000	100.0	218,529,585	100.0	678.3	218,529,585		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	23,320,000	72.5	19,782,400	6.0	84.8	19,782,400	
	繰 越 金	8,846,000	27.5	312,182,919	94.0	3,529.1	312,182,919	
	諸 収 入	2,000	0.0	580	0.0	29.0	580	
	計	32,168,000	100.0	331,965,899	100.0	1,032.0	331,965,899	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
0.1	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
44.7	109.7	36.4	5,836,400	100.0	4.7	73,753,286	100.0	58.9	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.9	31.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
54.3	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	228.7	56.2	5,836,400	100.0	3.2	73,753,286	100.0	40.6	0
9.8	281.0	99.3	0	—	—	602,467	100.0	0.7	0
90.0	1,944.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	108.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,205.0	99.9	0	—	—	602,467	100.0	0.1	0
0.2	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
93.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.3	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	16.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	90.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.9	76.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
90.1	5,162.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	132.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	678.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.0	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
94.0	3,529.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	29.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,032.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	8,553,360,000	19.3	9,158,481,599	20.8	107.1	8,658,187,780
		使用料及び手数料	5,405,000	0.0	5,250,600	0.0	97.1	5,250,600
		国庫支出金	10,195,592,000	23.0	10,320,340,352	23.5	101.2	10,320,340,352
		支払基金交付金	11,798,753,000	26.6	11,459,450,897	26.1	97.1	11,459,450,897
		府支出金	6,042,105,000	13.6	5,951,137,359	13.5	98.5	5,951,137,359
		財産収入	4,646,000	0.0	4,646,198	0.0	100.0	4,646,198
		繰入金	7,091,214,000	16.0	6,387,983,812	14.5	90.1	6,387,983,812
		繰越金	633,435,000	1.4	688,725,636	1.6	108.7	688,725,636
	諸収入	389,000	0.0	11,460,399	0.0	2,946.1	7,668,838	
		計	44,324,899,000	100.0	43,987,476,852	100.0	99.2	43,483,391,472
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰入金	1,363,000	1.4	1,235,832	0.5	90.7	1,235,832
諸収入		67,735,000	68.9	190,733,735	70.5	281.6	78,149,975	
繰越金		29,200,000	29.7	78,562,622	29.0	269.1	78,562,622	
	計	98,298,000	100.0	270,532,189	100.0	275.2	157,948,429	
	後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	4,692,161,000	41.9	4,796,405,586	42.1	102.2	4,714,541,877
		使用料及び手数料	30,000	0.0	3,000	0.0	10.0	3,000
		繰入金	6,230,034,000	55.6	6,230,034,000	54.6	100.0	6,230,034,000
		諸収入	2,004,000	0.0	2,128,500	0.0	106.2	2,128,500
		繰越金	284,652,000	2.5	373,962,567	3.3	131.4	373,962,567
	計	11,208,881,000	100.0	11,402,533,653	100.0	101.7	11,320,669,944	
	病 院 事 業 債 管 理	諸収入	1,527,250,000	69.3	1,524,230,385	85.3	99.8	1,524,230,385
		市債	677,200,000	30.7	261,900,000	14.7	38.7	261,900,000
	計	2,204,450,000	100.0	1,786,130,385	100.0	81.0	1,786,130,385	
一 般 会 計 合 計		207,985,274,332	61.3	206,596,781,887	61.1	99.3	202,216,743,083	
特 別 会 計 合 計		131,119,165,000	38.7	131,792,251,700	38.9	100.5	128,464,990,243	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		339,104,439,332	100.0	338,389,033,587	100.0	99.8	330,681,733,326	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
19.9	101.2	94.5	141,877,549	99.9	1.5	358,416,270	99.0	3.9	15,010,515
0.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.7	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.4	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.7	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.7	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.6	108.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1,971.4	66.9	197,577	0.1	1.7	3,593,984	1.0	31.4	0
100.0	98.1	98.9	142,075,126	100.0	0.3	362,010,254	100.0	0.8	15,010,515
0.8	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
49.5	115.4	41.0	2,203,677	100.0	1.2	110,380,083	100.0	57.9	0
49.7	269.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	160.7	58.4	2,203,677	100.0	0.8	110,380,083	100.0	40.8	0
41.6	100.5	98.3	16,403,858	100.0	0.3	65,459,851	100.0	1.4	9,033,741
0.0	10.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
55.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	106.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.3	131.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.0	99.3	16,403,858	100.0	0.1	65,459,851	100.0	0.6	9,033,741
85.3	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.7	38.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	81.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
61.2	97.2	97.9	258,971,217	25.8	0.1	4,121,067,587	61.5	2.0	25,410,661
38.8	98.0	97.5	745,289,454	74.2	0.6	2,581,972,003	38.5	2.0	99,974,290
100.0	97.5	97.7	1,004,260,671	100.0	0.3	6,703,039,590	100.0	2.0	125,384,951

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	202,216,743,083	202,101,693,060	212,174,979,703
特 別 会 計	128,464,990,243	126,846,786,687	126,526,485,668
国民健康保険事業	69,479,598,390	71,320,986,965	73,683,214,655
奨 学 事 業	102,071,794	89,775,737	55,869,675
財 産 区 管 理	829,153,929	767,424,613	760,218,937
公共用地先行取得事業	755,530,416	814,919,283	1,494,922,279
交通災害共済事業	218,529,585	220,907,451	216,840,870
火 災 共 済 事 業	331,965,899	314,969,822	311,847,843
介 護 保 険 事 業	43,483,391,472	41,351,589,421	39,593,464,056
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,948,429	146,523,348	181,642,851
後 期 高 齡 者 医 療	11,320,669,944	10,520,804,758	10,228,464,502
病 院 事 業 債 管 理	1,786,130,385	1,298,885,289	—
合 計	330,681,733,326	328,948,479,747	338,701,465,371

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
61.2	61.4	62.6	100.1	95.3	97.2	94.7	94.7	97.9	97.7	97.8
38.8	38.6	37.4	101.3	100.3	98.0	99.2	98.9	97.5	97.0	96.3
21.0	21.7	21.8	97.4	96.8	96.1	97.0	97.2	96.5	95.8	94.8
0.0	0.0	0.0	113.7	160.7	228.7	202.7	126.7	56.2	51.1	33.8
0.3	0.2	0.2	108.0	100.9	1,205.0	1,579.5	1,693.6	99.9	100.0	100.0
0.2	0.2	0.4	92.7	54.5	90.0	93.3	98.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	98.9	101.9	678.3	657.3	506.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.4	101.0	1,032.0	944.4	564.4	100.0	100.0	100.0
13.1	12.6	11.7	105.2	104.4	98.1	98.9	98.6	98.9	98.8	98.8
0.0	0.0	0.1	107.8	80.7	160.7	132.6	125.6	58.4	56.0	61.2
3.4	3.2	3.0	107.6	102.9	101.0	103.5	101.5	99.3	99.2	98.9
0.5	0.4	—	137.5	—	81.0	98.9	—	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	100.5	97.1	97.5	96.4	96.2	97.7	97.4	97.3

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	29年度	28年度	27年度
市 税	76,241,676,388	76,010,165,409	75,078,958,510
地 方 譲 与 税	748,427,000	750,667,002	782,744,014
利 子 割 交 付 金	154,413,000	86,390,000	200,513,000
配 当 割 交 付 金	438,133,000	314,978,000	470,983,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	444,086,000	186,074,000	517,002,000
地 方 消 費 税 交 付 金	9,307,840,000	9,252,971,000	10,386,891,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	381,153,000	299,170,000	284,614,000
地 方 特 例 交 付 金	360,317,000	345,058,000	360,221,000
地 方 交 付 税	19,312,288,000	19,820,453,000	21,141,446,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,404,000	74,636,000	76,353,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,280,932,661	2,459,473,903	2,765,306,768
使 用 料 及 び 手 数 料	2,665,039,320	2,706,108,228	4,669,250,355
国 庫 支 出 金	49,874,789,823	48,162,106,705	49,824,654,732
府 支 出 金	12,872,354,773	11,698,800,829	12,091,655,568
財 産 収 入	1,671,115,665	813,024,116	805,065,115
寄 附 金	126,202,003	240,027,044	25,923,851
繰 入 金	3,326,117,080	4,815,642,388	1,482,241,847
諸 収 入	3,321,450,715	3,097,096,500	2,896,772,872
市 債	17,424,200,000	19,010,400,000	27,751,300,000
繰 越 金	1,194,803,655	1,958,450,936	563,083,071
合 計	202,216,743,083	202,101,693,060	212,174,979,703

歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
37.7	37.6	35.4	100.3	101.2	100.2	100.1	100.7	98.4	98.1	97.3
0.4	0.4	0.4	99.7	95.9	104.2	102.7	104.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	178.7	43.1	97.1	100.5	85.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	139.1	66.9	140.4	100.0	87.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	238.7	36.0	86.7	100.0	151.2	100.0	100.0	100.0
4.6	4.6	4.9	100.6	89.1	99.4	99.2	110.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	127.4	105.1	105.0	114.6	117.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	104.4	95.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.6	9.8	10.0	97.4	93.8	100.5	100.8	99.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.7	97.8	89.3	74.6	76.4	100.0	100.0	100.0
1.1	1.2	1.3	92.7	88.9	97.9	98.1	98.4	96.8	94.6	93.3
1.3	1.3	2.2	98.5	58.0	97.4	98.0	95.7	89.4	87.4	90.8
24.7	23.8	23.5	103.6	96.7	97.1	94.6	99.1	100.0	100.0	100.0
6.4	5.8	5.7	110.0	96.8	97.4	93.4	94.5	100.0	100.0	100.0
0.8	0.4	0.4	205.5	101.0	116.2	342.5	312.0	99.2	98.9	99.3
0.1	0.1	0.0	52.6	925.9	119.1	233.0	279.1	100.0	100.0	100.0
1.6	2.4	0.7	69.1	324.9	75.0	50.0	20.0	100.0	100.0	100.0
1.6	1.5	1.4	107.2	106.9	104.8	106.8	102.4	54.7	52.4	59.6
8.6	9.4	13.1	91.7	68.5	83.5	82.9	80.4	100.0	100.0	100.0
0.6	1.0	0.3	61.0	347.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.1	95.3	97.2	94.7	94.7	97.9	97.7	97.8

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	835,846,000	0.4	781,233,596	0.4	93.5	0
	総 務 費	17,787,908,232	8.6	16,961,834,000	8.5	95.4	0
	民 生 費	108,155,268,511	52.0	104,882,184,327	52.3	97.0	0
	衛 生 費	13,725,980,640	6.6	12,990,148,996	6.5	94.6	0
	産 業 費	2,774,898,160	1.3	2,694,410,362	1.3	97.1	0
	土 木 費	21,608,051,572	10.4	20,357,739,600	10.1	94.2	0
	消 防 費	7,289,817,000	3.5	6,961,335,950	3.5	95.5	0
	教 育 費	15,360,028,460	7.4	14,654,954,618	7.3	95.4	0
	公 債 費	17,156,106,000	8.2	17,148,322,529	8.5	100.0	0
	諸 支 出 金	3,155,485,000	1.5	3,155,484,266	1.6	100.0	0
予 備 費	135,884,757	0.1	0	—	—	0	
	計	207,985,274,332	100.0	200,587,648,244	100.0	96.4	0
特 別 会 計	総 務 費	962,865,000	1.3	842,243,249	1.2	87.5	0
	保 險 給 付 費	41,798,487,000	57.8	40,160,745,418	59.4	96.1	0
	後期高齢者支援金等	6,821,408,000	9.4	6,800,929,779	10.1	99.7	0
	前期高齢者納付金等	25,436,000	0.0	25,434,210	0.0	100.0	0
	老人保健拠出金	200,000	0.0	135,652	0.0	67.8	0
	介 護 納 付 金	2,673,202,000	3.7	2,647,391,535	3.9	99.0	0
	保 共 同 事 業 拠 出 金	18,163,480,000	25.1	15,480,995,586	22.9	85.2	0
	保 健 事 業 費	382,669,000	0.5	272,230,702	0.4	71.1	0
	公 債 費	1,000	0.0	0	—	—	0
	諸 支 出 金	602,211,000	0.8	585,269,248	0.9	97.2	0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
基 金 積 立 金	825,800,000	1.1	825,800,000	1.2	100.0	0	
	計	72,265,759,000	100.0	67,641,175,379	100.0	93.6	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	54,612,404	0.9	6.5
49,204,000	0	49,204,000	3.3	0.3	776,870,232	13.2	4.4
366,243,000	0	366,243,000	24.5	0.3	2,906,841,184	49.2	2.7
10,491,120	0	10,491,120	0.7	0.1	725,340,524	12.3	5.3
0	0	0	—	—	80,487,798	1.4	2.9
991,465,280	0	991,465,280	66.3	4.6	258,846,692	4.4	1.2
0	0	0	—	—	328,481,050	5.6	4.5
64,000,000	12,939,480	76,939,480	5.1	0.5	628,134,362	10.6	4.1
0	0	0	—	—	7,783,471	0.1	0.0
0	0	0	—	—	734	0.0	0.0
0	0	0	—	—	135,884,757	2.3	100.0
1,481,403,400	12,939,480	1,494,342,880	100.0	0.7	5,903,283,208	100.0	2.8
0	0	0	—	—	120,621,751	2.6	12.5
0	0	0	—	—	1,637,741,582	35.4	3.9
0	0	0	—	—	20,478,221	0.4	0.3
0	0	0	—	—	1,790	0.0	0.0
0	0	0	—	—	64,348	0.0	32.2
0	0	0	—	—	25,810,465	0.6	1.0
0	0	0	—	—	2,682,484,414	58.0	14.8
0	0	0	—	—	110,438,298	2.4	28.9
0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	—	—	16,941,752	0.4	2.8
0	0	0	—	—	10,000,000	0.2	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	4,624,583,621	100.0	6.4

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事務費	3,998,000	9.0	1,898,127	6.0	47.5	0
		奨学事業費	40,628,000	91.0	29,996,000	94.0	73.8	0
		計	44,626,000	100.0	31,894,127	100.0	71.5	0
	財産区管理	管理費	56,058,000	81.5	22,014,675	63.3	39.3	0
		諸支出金	12,752,000	18.5	12,752,000	36.7	100.0	0
		計	68,810,000	100.0	34,766,675	100.0	50.5	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	130,900,000	15.6	22,790,990	3.1	17.4	0
		公債費	708,155,000	84.4	706,759,482	96.9	99.8	0
		計	839,055,000	100.0	729,550,472	100.0	86.9	0
	交通災害 共済事業	交通災害共済費	32,219,000	100.0	19,825,821	100.0	61.5	0
		計	32,219,000	100.0	19,825,821	100.0	61.5	0
	火災共済 事業	火災共済費	32,122,000	99.9	9,559,849	99.5	29.8	0
		諸支出金	46,000	0.1	45,100	0.5	98.0	0
		計	32,168,000	100.0	9,604,949	100.0	29.9	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	2,099,873	16.5	52.5
0	0	0	—	—	10,632,000	83.5	26.2
0	0	0	—	—	12,731,873	100.0	28.5
0	0	0	—	—	34,043,325	100.0	60.7
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	34,043,325	100.0	49.5
0	0	0	—	—	108,109,010	98.7	82.6
0	0	0	—	—	1,395,518	1.3	0.2
0	0	0	—	—	109,504,528	100.0	13.1
0	0	0	—	—	12,393,179	100.0	38.5
0	0	0	—	—	12,393,179	100.0	38.5
0	0	0	—	—	22,562,151	100.0	70.2
0	0	0	—	—	900	0.0	2.0
0	0	0	—	—	22,563,051	100.0	70.1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	総 務 費	950,568,000	2.1	866,689,918	2.0	91.2	0
		保 険 給 付 費	41,088,854,000	92.7	40,096,326,152	93.4	97.6	0
		地 域 支 援 事 業 費	1,800,612,000	4.1	1,521,513,777	3.5	84.5	0
		基 金 積 立 金	191,867,000	0.4	182,188,509	0.4	95.0	0
		諸 支 出 金	282,998,000	0.6	281,387,542	0.7	99.4	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	44,324,899,000	100.0	42,948,105,898	100.0	96.9	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	98,298,000	100.0	55,216,127	100.0	56.2	0
		計	98,298,000	100.0	55,216,127	100.0	56.2	0
	後 期 高 齢 者 医 療 高 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 医 療 高 広 域 連 合 納 付 金	11,072,364,000	98.8	10,953,408,635	98.9	98.9	0
諸 支 出 金		12,686,000	0.1	9,865,214	0.1	77.8	0	
予 備 費		5,000,000	0.0	0	—	—	0	
計		11,208,881,000	100.0	11,069,763,284	100.0	98.8	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	677,200,000	30.7	261,900,000	14.7	38.7	0	
	公 債 費	1,527,250,000	69.3	1,524,230,385	85.3	99.8	0	
	計	2,204,450,000	100.0	1,786,130,385	100.0	81.0	0	
一 般 会 計 合 計		207,985,274,332	61.3	200,587,648,244	61.7	96.4	0	
特 別 会 計 合 計		131,119,165,000	38.7	124,326,033,117	38.3	94.8	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		339,104,439,332	100.0	324,913,681,361	100.0	95.8	0	

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	83,878,082	6.1	8.8
0	0	0	—	—	992,527,848	72.1	2.4
0	0	0	—	—	279,098,223	20.3	15.5
0	0	0	—	—	9,678,491	0.7	5.0
0	0	0	—	—	1,610,458	0.1	0.6
0	0	0	—	—	10,000,000	0.7	100.0
0	0	0	—	—	1,376,793,102	100.0	3.1
0	0	0	—	—	43,081,873	100.0	43.8
0	0	0	—	—	43,081,873	100.0	43.8
0	0	0	—	—	12,341,565	8.9	10.4
0	0	0	—	—	118,955,365	85.5	1.1
0	0	0	—	—	2,820,786	2.0	22.2
0	0	0	—	—	5,000,000	3.6	100.0
0	0	0	—	—	139,117,716	100.0	1.2
393,600,000	0	393,600,000	100.0	58.1	21,700,000	87.8	3.2
0	0	0	—	—	3,019,615	12.2	0.2
393,600,000	0	393,600,000	100.0	17.9	24,719,615	100.0	1.1
1,481,403,400	12,939,480	1,494,342,880	79.2	0.7	5,903,283,208	48.0	2.8
393,600,000	0	393,600,000	20.8	0.3	6,399,531,883	52.0	4.9
1,875,003,400	12,939,480	1,887,942,880	100.0	0.6	12,302,815,091	100.0	3.6

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	200,587,648,244	200,906,889,405	210,216,528,767
特 別 会 計	124,326,033,117	122,722,194,655	123,100,952,238
国民健康保険事業	67,641,175,379	69,672,865,653	72,698,026,007
奨 学 事 業	31,894,127	34,317,689	36,953,791
財 産 区 管 理	34,766,675	21,210,652	13,790,575
公共用地先行取得事業	729,550,472	790,355,348	1,471,676,190
交通災害共済事業	19,825,821	24,106,419	19,232,362
火 災 共 済 事 業	9,604,949	2,786,903	17,836,503
介 護 保 険 事 業	42,948,105,898	40,662,863,785	38,816,673,160
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	55,216,127	67,960,726	110,534,154
後 期 高 齢 者 医 療	11,069,763,284	10,146,842,191	9,916,229,496
病 院 事 業 債 管 理	1,786,130,385	1,298,885,289	—
合 計	324,913,681,361	323,629,084,060	333,317,481,005

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
61.7	62.1	63.1	99.8	95.6	96.4	94.2	93.8
38.3	37.9	36.9	101.3	99.7	94.8	95.9	96.3
20.8	21.5	21.8	97.1	95.8	93.6	94.8	95.9
0.0	0.0	0.0	92.9	92.9	71.5	77.5	83.8
0.0	0.0	0.0	163.9	153.8	50.5	43.7	30.7
0.2	0.2	0.4	92.3	53.7	86.9	90.5	97.3
0.0	0.0	0.0	82.2	125.3	61.5	71.7	44.9
0.0	0.0	0.0	344.6	15.6	29.9	8.4	32.3
13.2	12.6	11.6	105.6	104.8	96.9	97.3	96.7
0.0	0.0	0.0	81.2	61.5	56.2	61.5	76.4
3.4	3.1	3.0	109.1	102.3	98.8	99.8	98.4
0.5	0.4	—	137.5	—	81.0	98.9	—
100.0	100.0	100.0	100.4	97.1	95.8	94.8	94.7

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	29年度	28年度	27年度
議 会 費	781,233,596	810,182,444	852,640,832
総 務 費	16,961,834,000	12,221,339,743	13,305,417,655
民 生 費	104,882,184,327	107,255,248,436	103,525,326,780
衛 生 費	12,990,148,996	14,808,947,258	14,319,315,113
産 業 費	2,694,410,362	3,246,773,521	3,142,296,615
土 木 費	20,357,739,600	19,721,999,048	17,857,430,653
消 防 費	6,961,335,950	5,842,444,157	6,191,742,966
教 育 費	14,654,954,618	17,410,379,971	28,789,977,384
公 債 費	17,148,322,529	16,441,493,827	18,620,552,769
諸 支 出 金	3,155,484,266	3,148,081,000	3,611,828,000
合 計	200,587,648,244	200,906,889,405	210,216,528,767

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
0.4	0.4	0.4	96.4	95.0	93.5	93.1	84.3
8.5	6.1	6.3	138.8	91.9	95.4	71.3	86.6
52.3	53.4	49.2	97.8	103.6	97.0	96.1	94.0
6.5	7.4	6.8	87.7	103.4	94.6	95.6	93.4
1.3	1.6	1.5	83.0	103.3	97.1	96.8	94.4
10.1	9.8	8.5	103.2	110.4	94.2	96.4	94.8
3.5	2.9	2.9	119.2	94.4	95.5	96.8	96.4
7.3	8.7	13.7	84.2	60.5	95.4	93.4	92.1
8.5	8.2	8.9	104.3	88.3	100.0	100.0	99.9
1.6	1.6	1.7	100.2	87.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.8	95.6	96.4	94.2	93.8

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	2,000,606,800	1,914,700,747	1.0	95.7	0	
2 給 料	11,062,648,770	10,910,559,499	5.4	98.6	0	
3 職 員 手 当 等	10,890,233,848	10,034,370,809	5.0	92.1	0	
4 共 済 費	4,386,939,382	4,292,541,830	2.1	97.8	0	
5 災 害 補 償 費	5,700,000	5,153,159	0.0	90.4	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,100,000	3,779,200	0.0	92.2	0	
7 賃 金	612,788,030	474,657,071	0.2	77.5	0	
8 報 償 費	373,867,432	315,484,150	0.2	84.4	0	
9 旅 費	154,439,138	104,488,659	0.1	67.7	0	
10 交 際 費	3,252,000	1,136,080	0.0	34.9	0	
11 需 用 費	2,984,324,680	2,770,579,033	1.4	92.8	0	
12 役 務 費	771,821,806	673,451,951	0.3	87.3	100,000	
13 委 託 料	18,585,236,352	17,863,275,559	8.9	96.1	120,181,480	
14 使用料及び賃借料	1,962,457,040	1,925,334,274	1.0	98.1	0	
15 工 事 請 負 費	11,128,049,534	10,411,876,716	5.2	93.6	565,838,400	
16 原 材 料 費	38,365,000	30,698,888	0.0	80.0	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	3,705,527,400	3,593,628,743	1.8	97.0	55,800,000	
18 備 品 購 入 費	418,732,552	391,045,039	0.2	93.4	0	
19 負担金補助及び交付金	26,725,370,542	25,331,380,564	12.6	94.8	447,123,000	
20 扶 助 費	65,416,531,000	63,785,440,203	31.8	97.5	0	
21 貸 付 金	2,899,156,000	2,590,340,267	1.3	89.3	305,300,000	
22 補償補填及び賠償金	102,918,769	98,677,905	0.0	95.9	0	
23 償還金利子及び割引料	18,318,169,000	18,181,859,910	9.1	99.3	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	1,661,700,000	1,661,700,000	0.8	100.0	0	
25 積 立 金	3,866,533,000	3,866,532,266	1.9	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	6,860,500	5,655,900	0.0	82.4	0	
28 繰 出 金	19,763,061,000	19,349,299,822	9.6	97.9	0	
29 予 備 費	135,884,757	0	—	—	0	
合 計	207,985,274,332	200,587,648,244	100.0	96.4	1,494,342,880	

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					不 用 額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
85,906,053	286,589,000	277,174,155	0.2	96.7	0	9,414,845
152,089,271	365,771,000	352,684,649	0.3	96.4	0	13,086,351
855,863,039	348,031,000	260,279,396	0.2	74.8	0	87,751,604
94,397,552	170,638,000	158,388,834	0.1	92.8	0	12,249,166
546,841	0	0	—	—	0	0
320,800	0	0	—	—	0	0
138,130,959	3,477,000	2,135,690	0.0	61.4	0	1,341,310
58,383,282	92,559,000	56,794,462	0.0	61.4	0	35,764,538
49,950,479	11,108,060	7,313,160	0.0	65.8	0	3,794,900
2,115,920	56,000	0	—	—	0	56,000
213,745,647	37,329,000	25,536,846	0.0	68.4	0	11,792,154
98,269,855	538,221,474	471,699,363	0.4	87.6	0	66,522,111
601,779,313	1,538,078,466	1,340,192,877	1.1	87.1	0	197,885,589
37,122,766	8,494,000	7,843,154	0.0	92.3	0	650,846
150,334,418	10,000,000	0	—	—	0	10,000,000
7,666,112	0	0	—	—	0	0
56,098,657	124,400,000	21,441,590	0.0	17.2	0	102,958,410
27,687,513	3,279,000	328,562	0.0	10.0	0	2,950,438
946,866,978	122,555,290,000	116,860,468,492	94.0	95.4	0	5,694,821,508
1,631,090,797	16,412,000	11,862,757	0.0	72.3	0	4,549,243
3,515,733	814,690,000	345,807,600	0.3	42.4	393,600,000	75,282,400
4,240,864	9,502,000	1,349,400	0.0	14.2	0	8,152,600
136,309,090	3,001,076,000	2,975,247,521	2.4	99.1	0	25,828,479
0	0	0	—	—	0	0
734	1,017,667,000	1,007,988,509	0.8	99.0	0	9,678,491
0	0	0	—	—	0	0
1,204,600	0	0	—	—	0	0
413,761,178	141,497,000	141,496,100	0.1	100.0	0	900
135,884,757	25,000,000	0	—	—	0	25,000,000
5,903,283,208	131,119,165,000	124,326,033,117	100.0	94.8	393,600,000	6,399,531,883

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,287,195,800	2,191,874,902	0.7	95.8	0
2 給 料	11,428,419,770	11,263,244,148	3.5	98.6	0
3 職 員 手 当 等	11,238,264,848	10,294,650,205	3.2	91.6	0
4 共 済 費	4,557,577,382	4,450,930,664	1.4	97.7	0
5 災 害 補 償 費	5,700,000	5,153,159	0.0	90.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,100,000	3,779,200	0.0	92.2	0
7 賃 金	616,265,030	476,792,761	0.1	77.4	0
8 報 償 費	466,426,432	372,278,612	0.1	79.8	0
9 旅 費	165,547,198	111,801,819	0.0	67.5	0
10 交 際 費	3,308,000	1,136,080	0.0	34.3	0
11 需 用 費	3,021,653,680	2,796,115,879	0.9	92.5	0
12 役 務 費	1,310,043,280	1,145,151,314	0.4	87.4	100,000
13 委 託 料	20,123,314,818	19,203,468,436	5.9	95.4	120,181,480
14 使用料及び賃借料	1,970,951,040	1,933,177,428	0.6	98.1	0
15 工 事 請 負 費	11,138,049,534	10,411,876,716	3.2	93.5	565,838,400
16 原 材 料 費	38,365,000	30,698,888	0.0	80.0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	3,829,927,400	3,615,070,333	1.1	94.4	55,800,000
18 備 品 購 入 費	422,011,552	391,373,601	0.1	92.7	0
19 負担金補助及び交付金	149,280,660,542	142,191,849,056	43.8	95.3	447,123,000
20 扶 助 費	65,432,943,000	63,797,302,960	19.6	97.5	0
21 貸 付 金	3,713,846,000	2,936,147,867	0.9	79.1	698,900,000
22 補償補填及び賠償金	112,420,769	100,027,305	0.0	89.0	0
23 償還金利子及び割引料	21,319,245,000	21,157,107,431	6.5	99.2	0
24 投 資 及 び 出 資 金	1,661,700,000	1,661,700,000	0.5	100.0	0
25 積 立 金	4,884,200,000	4,874,520,775	1.5	99.8	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	6,860,500	5,655,900	0.0	82.4	0
28 繰 出 金	19,904,558,000	19,490,795,922	6.0	97.9	0
29 予 備 費	160,884,757	0	—	—	0
合 計	339,104,439,332	324,913,681,361	100.0	95.8	1,887,942,880

(単位：円・%)

不 用 額
95,320,898
165,175,622
943,614,643
106,646,718
546,841
320,800
139,472,269
94,147,820
53,745,379
2,171,920
225,537,801
164,791,966
799,664,902
37,773,612
160,334,418
7,666,112
159,057,067
30,637,951
6,641,688,486
1,635,640,040
78,798,133
12,393,464
162,137,569
0
9,679,225
0
1,204,600
413,762,078
160,884,757
12,302,815,091

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	309,308,333	255,734,821	668,381,153	35,469,510	34,994,000
2 給 料	68,342,892	1,885,086,403	2,463,905,346	1,671,856,594	154,350,740
3 職 員 手 当 等	168,838,387	3,394,341,603	1,614,768,032	1,159,255,204	109,416,621
4 共 済 費	134,522,543	729,783,284	1,012,018,669	606,946,404	64,583,932
5 災 害 補 償 費	0	5,153,159	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	3,779,200	0	0	0
7 賃 金	0	33,633,505	246,200,913	62,348,765	0
8 報 償 費	170,000	44,353,409	27,088,770	127,852,000	1,895,232
9 旅 費	2,851,310	14,981,506	29,862,470	4,559,440	3,727,210
10 交 際 費	278,200	817,880	0	0	0
11 需 用 費	4,452,857	338,789,450	313,220,790	272,913,014	7,950,403
12 役 務 費	255,901	235,857,519	239,675,993	71,015,680	3,086,971
13 委 託 料	19,700,692	2,084,515,956	6,300,519,993	3,604,491,403	279,826,410
14 使用料及び賃借料	36,796,096	1,002,619,172	68,533,887	86,791,719	10,206,084
15 工 事 請 負 費	0	3,796,729,260	503,610,556	74,740,320	56,052,000
16 原 材 料 費	0	0	818,343	114,140	117,828
17 公 有 財 産 購 入 費	0	1,662,100,000	0	0	0
18 備 品 購 入 費	202,416	12,763,428	6,283,683	59,499,669	15,337,580
19 負担金補助及び交付金	35,513,969	357,922,964	11,012,134,856	3,501,350,775	452,817,851
20 扶 助 費	0	0	61,593,501,341	1,644,696,139	0
21 貸 付 金	0	0	1,453,000	0	1,500,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	58,320	0
23 償還金利子及び割引料	0	1,033,537,381	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	68,900,000	139,900,000	3,700,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	434,100	108,100	2,489,900	7,500
28 繰 出 金	0	0	18,640,198,432	0	0
合 計	781,233,596	16,961,834,000	104,882,184,327	12,990,148,996	2,694,410,362

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
17,481,741	18,600,000	574,731,189	0	0	1,914,700,747
901,382,724	1,753,774,366	2,011,860,434	0	0	10,910,559,499
617,723,841	1,544,296,718	1,425,730,403	0	0	10,034,370,809
326,936,489	667,334,377	750,416,132	0	0	4,292,541,830
0	0	0	0	0	5,153,159
0	0	0	0	0	3,779,200
0	0	132,473,888	0	0	474,657,071
3,319,600	2,781,600	108,023,539	0	0	315,484,150
4,272,750	15,891,930	28,342,043	0	0	104,488,659
0	13,000	27,000	0	0	1,136,080
245,807,362	170,140,057	1,417,305,100	0	0	2,770,579,033
14,605,010	29,508,852	79,446,025	0	0	673,451,951
1,225,130,017	1,453,608,918	2,895,482,170	0	0	17,863,275,559
13,615,817	6,304,337	700,467,162	0	0	1,925,334,274
2,627,770,888	766,421,720	2,586,551,972	0	0	10,411,876,716
22,520,518	125,010	7,003,049	0	0	30,698,888
1,549,458,879	283,768,464	98,301,400	0	0	3,593,628,743
11,975,218	85,376,164	199,606,881	0	0	391,045,039
8,759,411,263	161,294,637	1,050,934,249	0	0	25,331,380,564
0	0	547,242,723	0	0	63,785,440,203
1,088,847,267	0	0	0	0	2,590,340,267
58,708,816	0	39,910,769	0	0	98,677,905
0	0	0	17,148,322,529	0	18,181,859,910
1,661,700,000	0	0	0	0	1,661,700,000
1,206,700,000	0	0	0	2,447,332,266	3,866,532,266
0	0	0	0	0	0
371,400	2,095,800	149,100	0	0	5,655,900
0	0	949,390	0	708,152,000	19,349,299,822
20,357,739,600	6,961,335,950	14,654,954,618	17,148,322,529	3,155,484,266	200,587,648,244

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	29年度	28年度	27年度
1 報 酬	1,914,700,747	1,989,210,493	2,137,264,018
2 給 料	10,910,559,499	11,022,022,994	11,208,615,870
3 職 員 手 当 等	10,034,370,809	10,013,930,937	10,443,797,873
4 共 濟 費	4,292,541,830	4,186,176,462	4,257,721,544
5 災 害 補 償 費	5,153,159	682,711	618,284
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,779,200	4,038,549	4,286,432
7 賃 金	474,657,071	493,437,163	535,211,546
8 報 償 費	315,484,150	355,621,437	495,191,785
9 旅 費	104,488,659	118,398,038	123,178,990
10 交 際 費	1,136,080	1,191,300	1,298,900
11 需 用 費	2,770,579,033	2,888,725,874	3,234,993,179
12 役 務 費	673,451,951	677,214,354	707,274,776
13 委 託 料	17,863,275,559	17,912,513,564	18,632,303,565
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,925,334,274	2,083,310,704	1,985,521,025
15 工 事 請 負 費	10,411,876,716	12,111,831,100	19,905,329,928
16 原 材 料 費	30,698,888	44,262,417	41,170,585
17 公 有 財 産 購 入 費	3,593,628,743	2,013,048,574	1,637,990,083
18 備 品 購 入 費	391,045,039	630,362,525	514,730,896
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,331,380,564	25,466,475,438	23,661,844,849
20 扶 助 費	63,785,440,203	63,402,721,530	63,826,281,301
21 貸 付 金	2,590,340,267	3,759,424,400	1,823,096,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	98,677,905	371,374,583	311,150,140
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	18,181,859,910	17,736,364,713	19,524,912,814
24 投 資 及 び 出 資 金	1,661,700,000	2,029,206,370	2,333,800,000
25 積 立 金	3,866,532,266	2,619,963,000	2,801,533,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	5,655,900	6,396,400	6,264,100
28 繰 出 金	19,349,299,822	18,968,983,775	20,061,147,284
合 計	200,587,648,244	200,906,889,405	210,216,528,767

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
1.0	1.0	1.0	96.3	93.1	95.7	95.0	94.8
5.4	5.5	5.3	99.0	98.3	98.6	98.6	96.6
5.0	5.0	5.0	100.2	95.9	92.1	90.9	89.5
2.1	2.1	2.0	102.5	98.3	97.8	97.2	94.2
0.0	0.0	0.0	754.8	110.4	90.4	14.0	8.5
0.0	0.0	0.0	93.6	94.2	92.2	100.0	76.2
0.2	0.2	0.3	96.2	92.2	77.5	80.4	76.5
0.2	0.2	0.2	88.7	71.8	84.4	87.3	83.2
0.1	0.1	0.1	88.3	96.1	67.7	64.6	65.0
0.0	0.0	0.0	95.4	91.7	34.9	36.3	39.4
1.4	1.4	1.5	95.9	89.3	92.8	89.9	88.6
0.3	0.3	0.3	99.4	95.7	87.3	85.8	85.5
8.9	8.9	8.9	99.7	96.1	96.1	94.2	92.7
1.0	1.0	0.9	92.4	104.9	98.1	97.6	97.7
5.2	6.0	9.5	86.0	60.8	93.6	74.0	78.9
0.0	0.0	0.0	69.4	107.5	80.0	87.2	76.1
1.8	1.0	0.8	178.5	122.9	97.0	93.4	96.5
0.2	0.3	0.2	62.0	122.5	93.4	89.6	94.9
12.6	12.7	11.3	99.5	107.6	94.8	93.9	94.1
31.8	31.6	30.4	100.6	99.3	97.5	97.6	97.8
1.3	1.9	0.9	68.9	206.2	89.3	93.5	88.6
0.0	0.2	0.1	26.6	119.4	95.9	88.5	90.3
9.1	8.8	9.3	102.5	90.8	99.3	99.3	99.5
0.8	1.0	1.1	81.9	86.9	100.0	100.0	100.0
1.9	1.3	1.3	147.6	93.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	88.4	102.1	82.4	87.7	85.0
9.6	9.4	9.5	102.0	94.6	97.9	95.2	96.9
100.0	100.0	100.0	99.8	95.6	96.4	94.2	93.8

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	681,012,155	2.4
	総 務 費	6,273,878,470	22.2
	民 生 費	5,759,073,200	20.4
	衛 生 費	3,473,527,712	12.3
	産 業 費	363,345,293	1.3
	土 木 費	1,863,524,795	6.6
	消 防 費	3,984,005,461	14.1
	教 育 費	4,762,738,158	16.9
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		27,161,105,244	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	453,542,012	1.6
	奨 学 事 業	64,000	0.0
	財 産 区 管 理	296,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	99,980	0.0
	火 災 共 済 事 業	6,209	0.0
	介 護 保 険 事 業	521,486,966	1.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	73,031,867	0.3
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
計		1,048,527,034	3.7
合 計		28,209,632,278	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
100,221,441	0.0	87.2	12.8
10,687,955,530	3.6	37.0	63.0
99,123,111,127	33.4	5.5	94.5
9,516,621,284	3.2	26.7	73.3
2,331,065,069	0.8	13.5	86.5
18,494,214,805	6.2	9.2	90.8
2,977,330,489	1.0	57.2	42.8
9,892,216,460	3.3	32.5	67.5
17,148,322,529	5.8	—	100.0
3,155,484,266	1.1	—	100.0
173,426,543,000	58.5	13.5	86.5
67,187,633,367	22.6	0.7	99.3
31,830,127	0.0	0.2	99.8
34,470,675	0.0	0.9	99.1
729,550,472	0.2	—	100.0
19,725,841	0.0	0.5	99.5
9,598,740	0.0	0.1	99.9
42,426,618,932	14.3	1.2	98.8
55,216,127	0.0	—	100.0
10,996,731,417	3.7	0.7	99.3
1,786,130,385	0.6	—	100.0
123,277,506,083	41.5	0.8	99.2
296,704,049,083	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	人 件 費	27,161,105,244	27,216,062,146	28,052,304,021
	物件費その他の経費	173,426,543,000	173,690,827,259	182,164,224,746
	計	200,587,648,244	200,906,889,405	210,216,528,767
特 別 会 計	人 件 費	1,048,527,034	1,035,112,000	1,023,792,100
	物件費その他の経費	123,277,506,083	121,687,082,655	122,077,160,138
	計	124,326,033,117	122,722,194,655	123,100,952,238
合 計	人 件 費	28,209,632,278	28,251,174,146	29,076,096,121
	物件費その他の経費	296,704,049,083	295,377,909,914	304,241,384,884
	計	324,913,681,361	323,629,084,060	333,317,481,005

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (26年度=100)		
29年度	28年度	27年度	29/28	28/27	29年度	28年度	27年度
13.5	13.5	13.3	99.8	97.0	95.3	95.5	98.4
86.5	86.5	86.7	99.8	95.3	100.0	100.2	105.1
100.0	100.0	100.0	99.8	95.6	99.4	99.5	104.1
0.8	0.8	0.8	101.3	101.1	97.4	96.2	95.1
99.2	99.2	99.2	101.3	99.7	111.0	109.6	109.9
100.0	100.0	100.0	101.3	99.7	110.9	109.4	109.8
8.7	8.7	8.7	99.9	97.2	95.3	95.5	98.3
91.3	91.3	91.3	100.4	97.1	104.3	103.9	107.0
100.0	100.0	100.0	100.4	97.1	103.5	103.1	106.1

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。